

結城市公共施設白書

平成 27 年 3 月

結城市

目 次

はじめに	-1-
第1章 公共施設に関するこれまでの取組み	-2-
1 結城市公共建築物管理マニュアルの作成	-2-
2 長寿命化計画の制定及び耐震改修促進計画の策定	-2-
3 公共施設台帳の整備	-3-
第2章 結城市の概要	-4-
1 結城市の概況	-4-
2 結城市の財政状況	-6-
第3章 公共施設の現状把握	-8-
1 公共施設の延床面積	-8-
2 公共施設の年度別整備状況	-9-
3 公共施設の耐震化状況	-10-
4 将来の更新費用の推計	-11-
第4章 個別施設の状況	-12-
1 個別施設掲載データについて	-12-
2 公共施設位置図	-13-
3 公共施設一覧表	-14-
4 個別施設の状況	-15-
(1) 庁舎等	-15-
(2) 学校	-21-
(3) その他教育系施設	-26-
(4) 幼保・こども園	-27-
(5) 幼児・児童施設	-30-
(6) 高齢福祉施設	-32-
(7) 障害福祉施設	-33-
(8) 保健施設	-34-
(9) スポーツ施設	-35-
(10) レクリエーション施設・観光施設	-38-
(11) 産業系施設	-39-
(12) 集会施設	-42-
(13) 文化施設	-55-
(14) 公営住宅	-57-
(15) その他	-63-
(16) その他行政系施設	-64-
(17) 消防施設	-65-
(18) 下水道施設	-67-

はじめに

【公共施設白書の作成に当たって】

高度経済成長とこれに伴う都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、全国の各自治体で公共施設の充実や都市基盤の整備に取り組んできました。その結果、多くの公共施設を保有し、市民の利便性が大きく向上した一方で、公共施設を取り巻く環境の変化等への対応が近年求められ、結城市（以下「本市」という。）でも例外ではありません。

本市では、昭和40年代後半から昭和50年代後半にかけて建築された施設が多く、これらの建物が今後数十年間にかけて経年劣化による老朽化が進むことになり、財政にとって大きな負担になることが予測されます。さらに少子高齢化の急速な進行による人口構造の変化、それに伴う市民ニーズの変化に対して積極的に対応し、今後の公共施設の有効利用を図っていかねばなりません。

こうした状況の中、本市では各施設の維持管理や運営については、各所管課によって行われており、全庁的に見た公共施設の現状や運営状況の把握など、横断的な目線で公共施設における分析や課題の掘り起こし等、公共施設の現状を明らかにしていく必要があります。

そして、市民ニーズに対応した施設の更なる有効利用や施設運営における本市の財政運営への影響、公共施設の在り方や存続・休廃止、更新手法など総合的に検証し、今後の方向性を検討するため、本市では平成26年1月に策定した第4次結城市行政改革大綱に『公共施設白書の作成と施設更新計画の策定』を掲げました。また、平成26年4月22日付総務大臣通知により公共施設等総合管理計画作成の要請があったところです。

今回作成する結城市公共施設白書（以下「白書」という。）は、上記の背景を踏まえ、本市における各公共施設の設置状況や老朽化、運営状況など客観的なデータを見える化し、今後予定している施設更新計画（公共施設等総合管理計画）策定への基礎資料として取りまとめるものです。

第4次結城市行政改革大綱

基本目標：『持続可能な行政運営基盤の構築を目指して』

- ・ 基本方針 I 自立した財政運営の構造づくり
- ・ 重点項目 (1) 行政運営の効率化と公共施設の見直し

推進項目

公共施設白書の作成と施設更新計画の策定

第1章 公共施設に関するこれまでの取組み

1 結城市公共建築物管理マニュアルの作成

本市では、平成 20 年度に市が保有する公共施設の維持管理を適正に行うため「結城市公共建築物管理マニュアル」を作成することとしました。

作成に至った背景には、公共建築物は、施設の有効活用と災害時の避難施設として常に安全でより良い施設でなければなりません。建設当時から長期間を経過した施設も多く、建築物の保守点検・劣化診断・修繕等の保全対策が重要な課題として認識されていたという要因がありました。また、公共施設の利用及び維持管理上に伴う廃棄物発生抑制や省エネルギー等の環境配慮も社会的に要求されてきていたところであったため、公共建築物の保全業務はその当時からますます重要性を増してきていたところでした。

これらの事象から、維持保全業務を適時適切に実施し、劣化・損耗の早期発見や早期対応に努め、公共建築物の信頼性・安全性の確保と更には LCC（ライフサイクルコスト：建築物の一生にかかる費用の総額）の経済性向上の下に延命化を図り、市民の方に対し良質で安全な公共施設を提供するという目的がありました。

この「結城市公共建築物管理マニュアル」は、行政財産のうち道路や橋梁、上下水道などのインフラ基盤施設や公園・緑地などを除いた建築物を対象としました。

2 長寿命化計画の制定及び耐震改修促進計画の策定

平成 22 年 3 月に結城市公営住宅等長寿命化計画を制定しました。計画期間は平成 25 年度から平成 37 年度までの 13 年間となります。長寿命化計画制定の背景には、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代後半にかけて大量供給されたストックが更新時期を迎え、早期の建替えや、計画的な修繕・改善により長寿命化を図るものの判別など、効率的・効果的な事業計画に基づくストックマネジメントが求められている点が挙げられます。また、十分な安全性や居住性を備えてあり長期活用を図るべき住棟について、予防保全の観点から中長期的な維持管理計画の策定が求められているという点も挙げられます。

安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、修繕、改善、建替などの市営住宅等の活用手法を定め、長期的な維持管理を実現すること。また、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ることを目的としています。

加えて、平成 22 年 3 月には結城市耐震改修促進計画を策定しました。本計画は、市内の既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図るとともに、今後予想される地震災害に対して市民の生命、財産を守ることを目的としています。具体的な位置づけとしては、平成 18 年 1 月 26 日に改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成 7 年法律第 123 号）の第 5 条第 7 項に基づく市町村の耐震改修促進計画として策定したものです。

3 公共施設台帳の整備

本市では各施設の維持管理や運営については、各所管課によって行われてきており、横断的な施設の把握はこれまでなされていませんでした。この度の白書作成に先駆け、平成 25 年度に各所管課で作成している「結城市公共建築物管理マニュアル」で定めた公共施設管理台帳を集約し、公共施設台帳として整備しました。本市においての施設数は、74 施設で建物棟数は 200 棟でした。

○年度別建築棟数

※建築年度が不明なものは、昭和 45 年度以前に含めています。 （平成 26 年 3 月 31 日現在）

年度	棟数	年度	棟数	年度	棟数
昭和45以前	20	昭和60	7	平成12	1
昭和46	4	昭和61	4	平成13	5
昭和47	2	昭和62	2	平成14	0
昭和48	6	昭和63	2	平成15	1
昭和49	7	平成元	2	平成16	1
昭和50	16	平成2	3	平成17	0
昭和51	1	平成3	1	平成18	1
昭和52	21	平成4	1	平成19	1
昭和53	5	平成5	3	平成20	0
昭和54	12	平成6	6	平成21	1
昭和55	15	平成7	1	平成22	5
昭和56	12	平成8	2	平成23	0
昭和57	9	平成9	2	平成24	2
昭和58	4	平成10	1	平成25以降	2
昭和59	8	平成11	1	計	200

※第 4 章 個別施設の状況については、平成 26 年度白書作成に伴う棟数精査を行った結果に基づき、199 棟にて集計し掲載しています。

第2章 結城市の概要

1 結城市の概況

(1) 市の地勢

本市は概ね平坦な関東ローム層地質に覆われた地勢で、海拔 38.6m に位置しており、平坦な地勢の割に全体標高は高く、緩やかな傾斜地域です。市内を通じ比較的水位が高く、地下 10m 程度の掘削でも地下水が湧水する傾向です。

ボーリング調査による地耐力においては、場所によって異なるものの地下 15m～20m 以上の箇所には支持層が存在するため、大規模建築物や耐震性の高い建築物（メーカー住宅）などを建設する場合、杭基礎や地盤改良を行うケースが見られますが、関東ローム層に覆われた地域としては、一般的な地盤強度と言えます。

埋立地ではないため、先の東日本大震災においても、液状化により被害が出た箇所はほとんど無く、水田を埋め立て開発した区域のごく一部で液状化現象が発生した程度に過ぎず、比較的安定した地盤（地層）であるといえます。

施行	昭和29年3月市制施行
	結城町，絹川村，上山川村，山川村，江川村が合併
位置	・経緯度 東経 139° 52′ 北緯 36° 18′
	・標高 海拔 38.6m
面積	・総面積 65.84km ²
	農地37.12km ² 山林 2.89km ² 宅地13.08km ² 原野 0.04km ² その他12.71km ² [固定資産税概要調書 平成26年1月1日現在]
気象	・気温 平均14.4℃ 最高38.6℃（8月11日）最低-4.0℃（12月23日）
	・年間降水量 1,166.5mm 1日最大93mm（9月15日）
	・平均湿度 74.1%
	・最大瞬間風速 32.5m/s 北の風（10月16日） [筑西広域市町村事務組合消防本部 平成25年1月～12月]
人口・世帯	・人口 52,858人（男 26,474人 女 26,384人）
	・人口密度1km ² 当り 802.8人
	・世帯 19,321世帯（1世帯当り世帯員数2.7人）
	・外国人 1,669人（男 964人 女 705人） 1,015世帯 [住民基本台帳 平成26年4月1日現在]
自然増減・社会増減	・自然動態 △133人（出生 397人 死亡 530人）
	・社会動態 △ 40人（転入 1,745人 転出 1,785人） [平成25年1月～12月]

(2) 人口の動向及び将来人口

本市の人口は、少子高齢化の波により減少しつつあります。単年でみると若干の上下はあるものの、平成4年の53,970人をピークに緩やかに減少し、厚生労働省が設置した「国立社会保障・人口問題研究所」の推計によると平成32年以降には5万人を割り込むと推定されます。

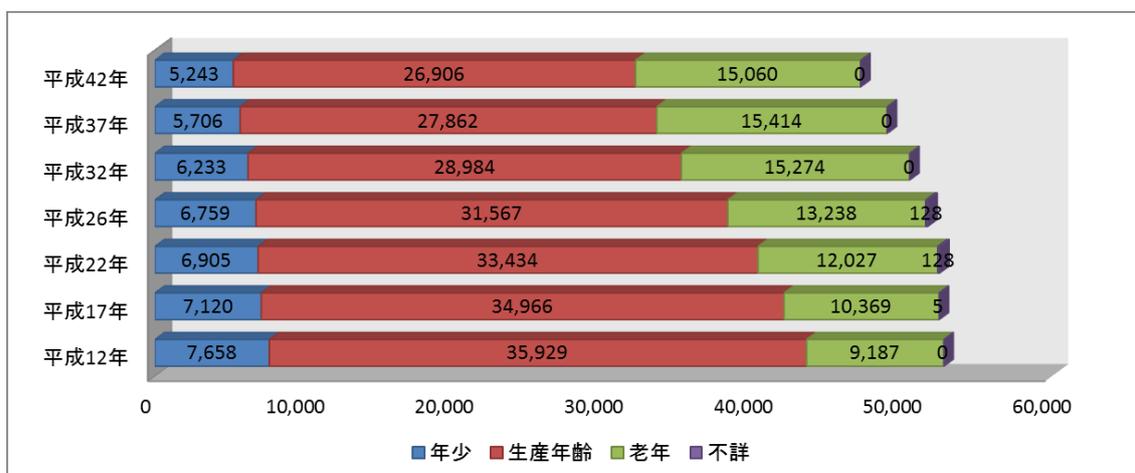
年齢別の人口構成では、平成12年から22年の10年間において、15歳～64歳までの生産年齢人口が約4.4%減少するのに対し、65歳以上の老年人口は約5.7%増加しており、今後、人口減少とともに少子高齢社会が加速することが見込まれます。

また、行政区毎の人口動向では絹川、上山川、山川、江川の四地区の人口は減少傾向にあり、人口構成率でも大字結城地区への人口集中化が強まる傾向が見られます。

年齢階層別人口推移及び人口推計

- ・調査値（人口推移）：茨城県常住人口調査より抜粋
[平成12年, 17年, 22年は国勢調査（10月1日基準）、平成26年は住民基本台帳（1月1日基準）を使用]
- ・推計値（人口推計）：「国立社会保障・人口問題研究所」推計（平成25年3月推計値）より抜粋

区分	調査・推計 時点	人 口 (単位:人)				合計	構成率				合計
		年少 0～14才	生産年齢 15～64才	老年 65才以上	年齢 不詳		年少 0～14才	生産年齢 15～64才	老年 65才以上	年齢 不詳	
調査値	平成12年	7,658	35,929	9,187	0	52,774	14.5%	68.1%	17.4%	0.0%	100.0%
	平成17年	7,120	34,966	10,369	5	52,460	13.6%	66.7%	19.8%	0.0%	100.0%
	平成22年	6,905	33,434	12,027	128	52,494	13.2%	63.7%	22.9%	0.2%	100.0%
	平成26年	6,759	31,567	13,238	128	51,692	13.1%	61.1%	25.6%	0.2%	100.0%
推計値	平成32年	6,233	28,984	15,274	-	50,491	12.3%	57.4%	30.3%	-	100.0%
	平成37年	5,706	27,862	15,414	-	48,982	11.6%	56.9%	31.5%	-	100.0%
	平成42年	5,243	26,906	15,060	-	47,209	11.1%	57.0%	31.9%	-	100.0%



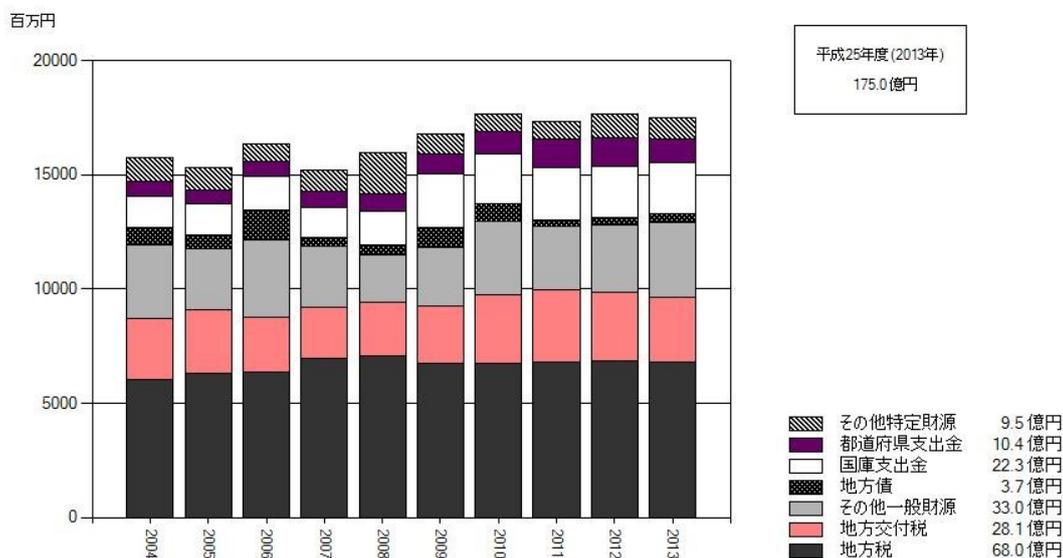
2 結城市の財政状況

歳入・歳出決算額の推移（普通会計）

歳入決算額については、平成16年度（2004年）と平成25年度（2013年）を比較しますと17億7千万円（11.2%）増加しています。増加の主な要因としましては、地方税のうち個人市民税が平成19年度（2007年）の国からの税源移譲により大きく増え、平成20年度（2008年）の70億6千4百万円をピークに67～68億円台で推移しています。地方交付税については、国の三位一体の改革により平成19年度（2007年）までは減少傾向にありましたが、平成20年度（2008年）以降は増加傾向に転じており、一般財源総額としましても平成16年（2004年）と平成25年（2013年）を比較しますと9億7千1百万円（8.1%）増加しています。また、国庫支出金が平成21年度（2009年）から国の経済対策や学校耐震化の実施に伴い大きく伸びており、22億円台で推移しています。

地方債（臨時財政対策債を除く）については、公債費負担の適正化を図るために投資的経費を抑制してきたことから、平成18年度（2006年）の12億7千3百万円をピークに減少しています。

歳入決算額の推移（普通会計決算）

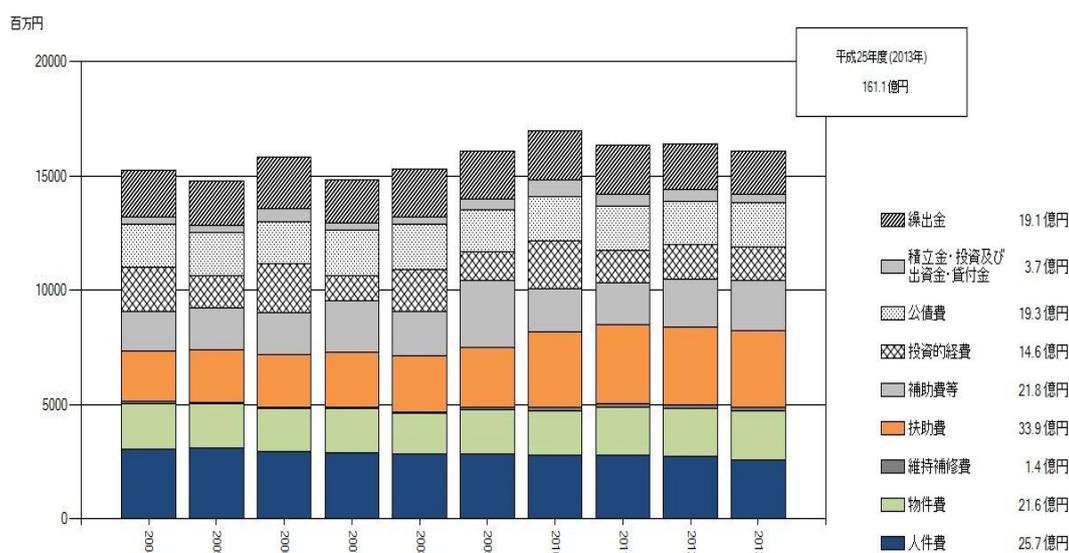


歳出決算額については、平成16年度（2004年）と平成25年度（2013年）を比較しますと8億5千9百万円（5.6%）増加しています。増加の主な要因としましては、生活保護費や障害者自立支援給付費等の扶助費が年々増加しており、10年間で11億7千4百万円（52.8%）増えています。また、補助費等についても平成21年度（2009年）の28億8千7百万円（定額給付金、子育て応援手当）をピークに10年間で4億3千5百万円（24.9%）増えています。

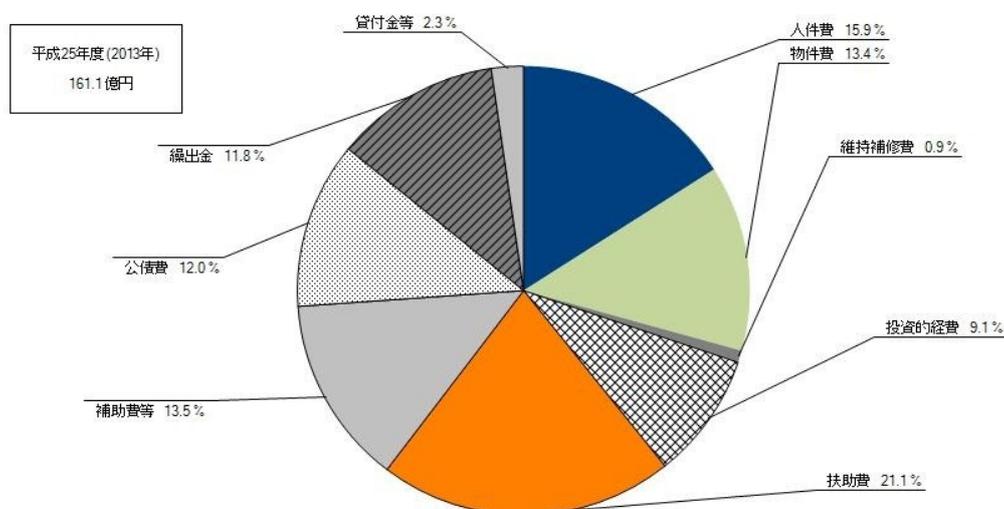
一方、人件費については、職員の定数削減や団塊の世代の退職に伴う新陳代謝により10年間で4億7千万円（△15.5%）減少しています。

今後は、歳入面では市税や地方交付税の伸びが期待できないことから自主財源をどのように確保していくか、歳出面では公共施設等の改修や道路等のインフラの維持補修に係る経費が市財政を圧迫することが予想され、歳出の抑制と合わせてどのように進めていくかが課題となります。

歳出決算額の推移（普通会計決算）



平成 25 年度歳出決算額の性質別割合（普通会計決算）



第3章 公共施設の現状把握

1 公共施設の延床面積

本市の公共施設（対象施設はいわゆる「ハコモノ」と呼ばれる施設，下水処理施設等のインフラ施設は含まない。）の総延床面積は156,056.9㎡です。

下記の表を見ますと，小・中学校の延床面積が78,931.0㎡で全体の50.6%を占めていることから，学校施設の割合が高いことが分かります。

学校施設以外では，文化施設（18,885.4㎡，12.1%），公営住宅が（18,725.4㎡，12.0%），庁舎等（11,213.3㎡，7.2%）の順となっています。

種類別延床面積の内訳

種別	面積（㎡）	割合（％）	主な施設
学校	78,931.0	50.6	小・中学校
文化施設	18,885.4	12.1	市民文化センターアクロス
公営住宅	18,725.4	12.0	市営住宅
庁舎等	11,213.3	7.2	市役所本庁舎
スポーツ施設	7,953.3	5.1	鹿窪運動公園・紬の里結城パークゴルフ場
集会施設	5,502.2	3.5	公民館・各コミュニティセンター・各集会所
図書館	4,135.8	2.7	市民情報センター（ゆうき図書館分）
幼保・こども園	2,298.9	1.5	各保育所
その他教育施設	2,219.2	1.4	給食センター
産業系施設	1,537.5	1.0	伝統工芸コミュニティセンター
保健施設	1,043.1	0.7	健康増進センター
消防施設	866.0	0.5	各消防団詰所
障害福祉施設	774.0	0.5	障害者福祉センター
その他	674.8	0.4	友愛メルヘン橋
高齢福祉施設	523.1	0.3	生きがいふれあいセンター
幼児・児童施設	344.3	0.2	各学童施設
その他行政系施設	270.5	0.2	埋蔵物文化財発掘調査室
レクリエーション施設・観光施設	159.1	0.1	結城蔵美館
合計	156,056.9	100.0	

※（一財）地域総合整備財団から提供されている「公共施設等更新費用試算ソフト」の分類表を踏まえた上で本市所有施設を分類したものです。

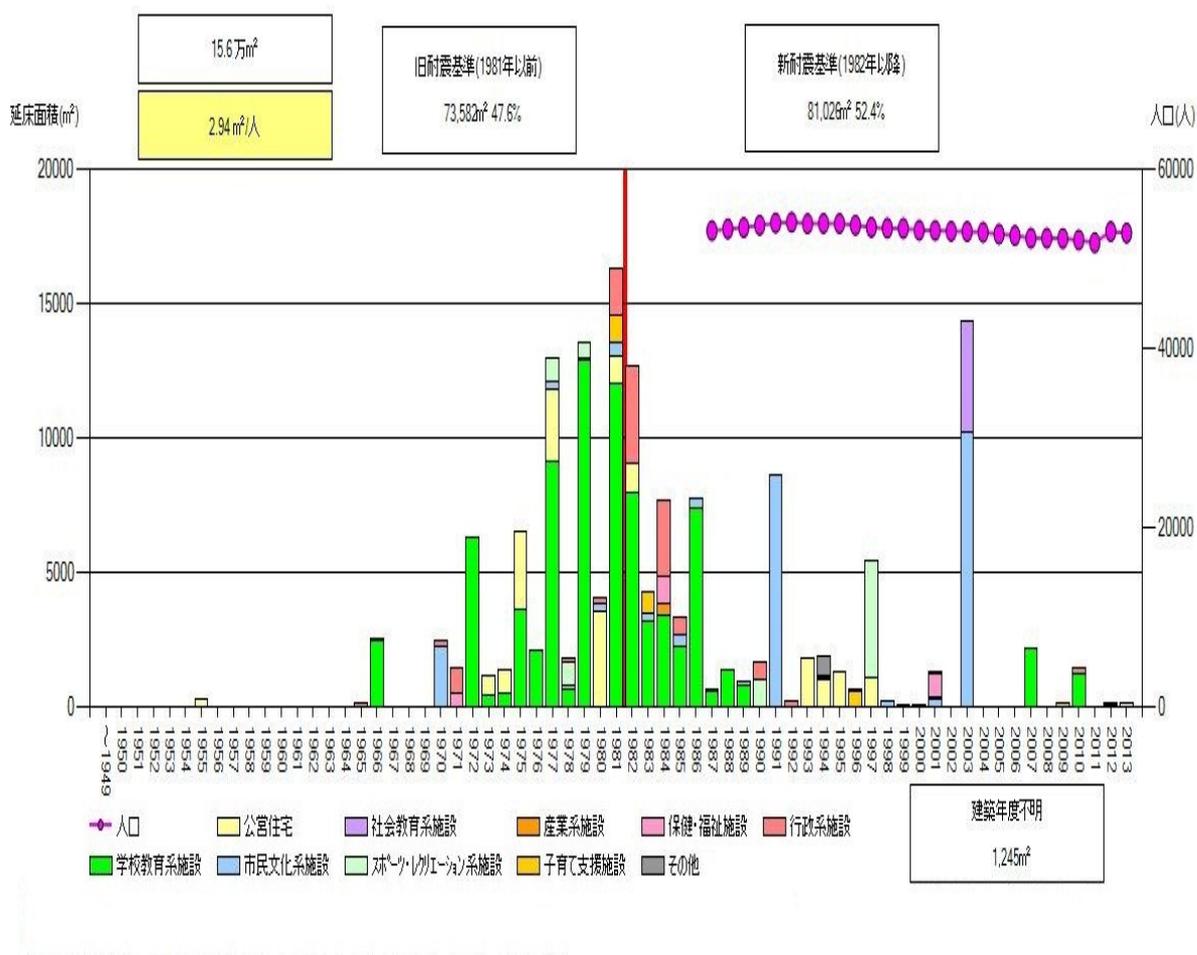
2 公共施設の年度別整備状況

本市の公共施設の年度別整備状況は、下記のグラフのとおり、建築後30年以上（旧耐震基準）経過した施設の延床面積が73,582㎡で建築年度不明1,245㎡を含めると74,827㎡にもものぼり、総延床面積156,056.9㎡の約48%を占めていることがわかります。

また、人口1人あたりの延床面積は2.94㎡となっています。少子高齢化による人口減少に伴い、割合が増えていくものと想定されます。

今後、施設の老朽化に伴う大規模改修や建て替えの時期を一斉に迎えることが予想されますが、その中でも、建築後30年以上経過している施設の大半が学校施設であり、少子化が進む現状で施設の適正な維持管理を進めていく必要があります。

年度別整備延床面積の内訳

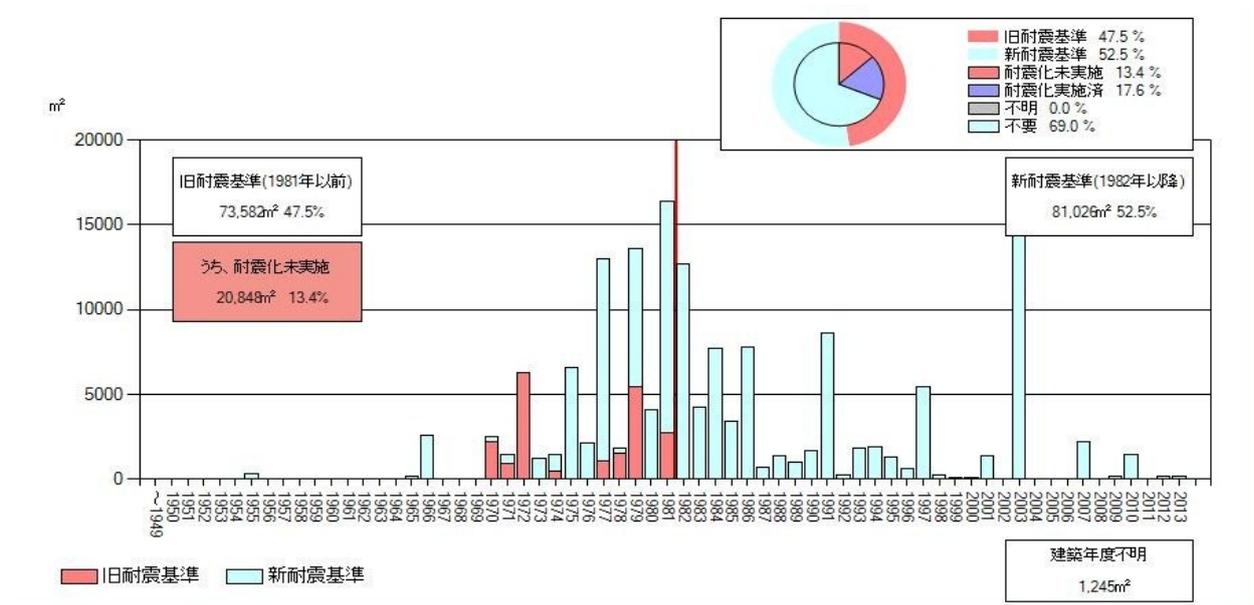


3 公共施設の耐震化状況

昭和56年（1981年）に耐震基準の改正が行われ、それ以降は新耐震基準で建築されています。施設全体を基準別に見ますと、旧耐震基準が47.5%で、新耐震基準が52.5%という割合になっており、保有施設面積のうち耐震化未実施が約20,848㎡で13.4%という現状になっています。

下記の耐震化未実施施設一覧の表にあるように、耐震診断未実施施設に関しては、今後施設の現状等に鑑み検討のうえ、対応を早急に検討する事が求められます。また、耐震診断基準値に数値が満たない施設に関しては、早急に施設の在り方と今後の方向性を盛り込んだ計画等を策定する等対応が求められています。

耐震化状況の内訳



耐震化未実施施設一覧（耐震診断の結果、未補強含む）

施設名	建築年度	建物(棟)面積	耐震診断	備考
結城市役所本庁舎(第2庁舎)	昭和46	958.00	未実施	平成26年度実施予定
結城市役所付庁舎	昭和56	1,786.00	実施済	実施の結果、当面倉庫として利用予定
結城市立結城西小(北校舎①)	昭和54	1,418.00	実施済	平成26年度耐震補強予定
結城市立結城西小(北校舎②)	昭和54	2,250.00	実施済	平成26年度耐震補強予定
結城市立結城西小(南校舎①)	昭和54	1,200.00	実施済	平成26年度耐震補強予定
結城市立江江北小(体育館)	昭和53	683.00	実施済	平成26年度耐震補強予定
結城市立結城中学校(技術棟)	昭和52	1,056.00	実施済	実施の結果、建物解体予定
結城市立結城南中学校(管理棟)	昭和47	4,195.00	実施済	実施の結果、耐震補強予定
結城市立結城南中学校(特別棟)	昭和47	2,125.00	実施済	実施の結果、耐震補強予定
結城市立結城南中学校(技術棟)	昭和49	518.00	実施済	実施の結果、耐震補強予定
結城市鹿窪運動公園(第2体育館)	昭和53	875.00	未実施	
結城市鹿窪運動公園(武道館)	昭和54	578.00	未実施	
結城市公民館	昭和45	2,249.40	実施済	実施の結果、対応検討中
山川保育所	昭和56	957.00	未実施	
合計		20,848.40		

※500㎡以下小規模は除く

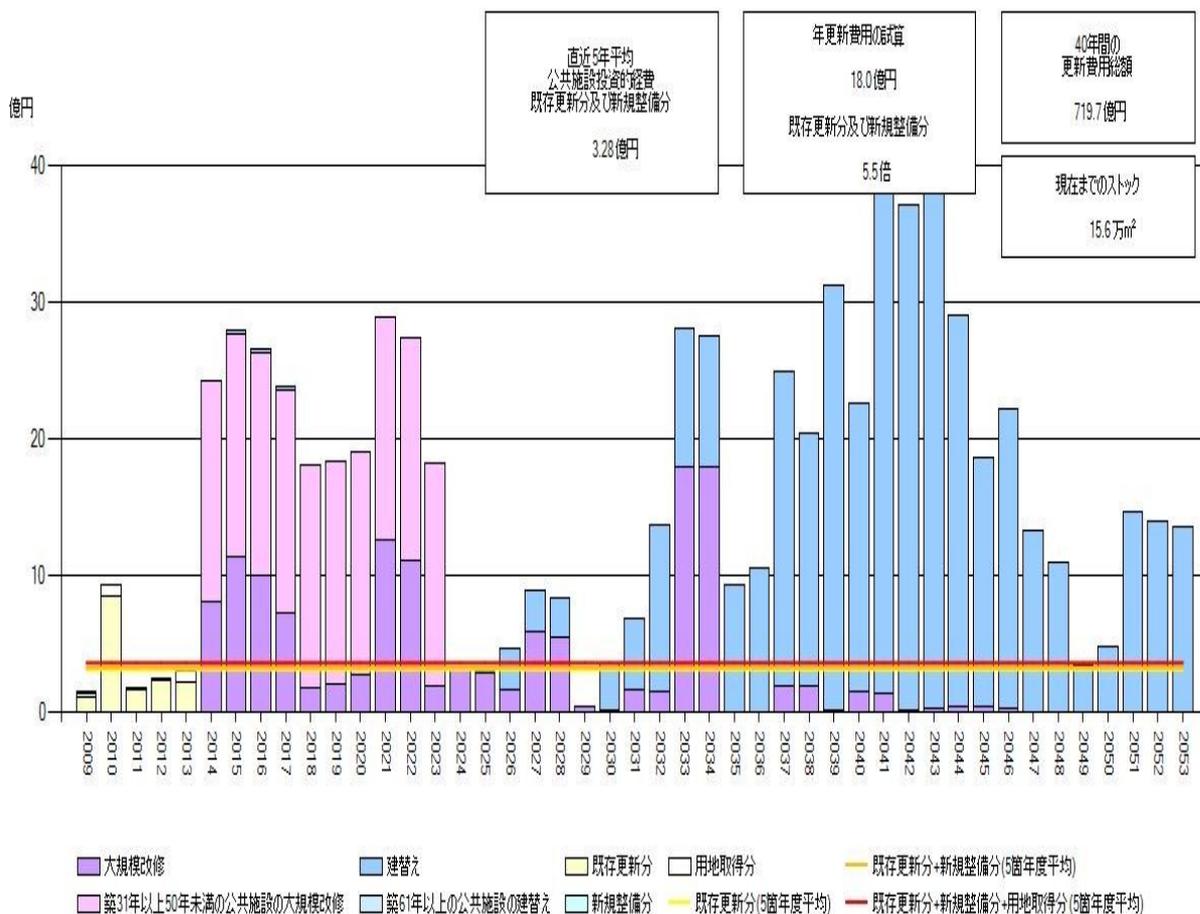
4 将来の更新費用の推計

施設の老朽化に伴い、今後、施設の建て替えや改修工事が必要になりますが、その更新費用の推計額を試算しました。更新費用試算にあたっては、「公共施設等更新費用試算ソフト」より出力しています。

試算方法は、現存する施設の延床面積をそのまま用いて、建築後30年で大規模改修、60年で建て替えを実施することを想定してデータを入力しました。

本市直近5年平均の投資的経費は、公共施設投資的経費既存更新分及び新規整備分で3.28億円となっています。今後40年間の更新費用総額は719.7億円となり、年度あたりの整備費用は平均18.0億円と推計結果が出ています。このことから、現在の5.5倍もの費用がかかることとなります。

更新費用推計額の試算



※下水処理施設に関してはインフラ資産のため算出対象外としています。

第4章 個別施設の状況

1 個別施設掲載データについて

本市 74 施設について各所管課よりデータを集約し個票を作成しています。
平成 26 年 3 月 31 日現在のデータとなっています。
各項目については下記のとおりとなります。

① 設置年度

該当施設の開設年度を記載しています。

② 構造

鉄骨造は「S 造」、鉄筋コンクリート造は「RC 造」、軽量鉄骨造は「LGS 造」、
木造は「木造」で表記しています。

③ 敷地面積

敷地全体の記載のため借地も含んでいます。
(管理運営経費の欄にて賃借料を計上しています。)

④ 耐震性

平成 25 年度実績までを含めて記載しています。
耐震診断については「実施」「未実施」又は「不要」、耐震補強については「有」
又は「無」と記載しています。

⑤ 管理運営データ

平成 25 年度実績を記載しています。
給料の積算にあたっては、平均人件費を用いて算出を行っています。
(平成 25 年度決算カードから引用)

⑥ 改修履歴

施設の主要部分（屋根、外壁、内装、設備等）の工事・修繕についてその過
半を超えるものを中心に掲載しています。

2 公共施設位置図



3 公共施設一覧表

施設No.	施設分類・施設名	施設No.	施設分類・施設名
(1)	●庁舎等	35	結城市立公民館
1	結城市役所本庁舎	36	結城市立公民館北部分館
2	結城市役所付属庁舎	37	結城市山川新宿中央集会所
3	結城市役所駅前分庁舎	38	結城市山川新宿田向集会所
4	結城市山川文化会館	39	結城市山川辻道集会所
5	江川出張所	40	青少年研修所
6	南部事務所	41	結城市才光寺会館
(2)	●学校	42	結城市絹川地区多目的集会施設
7	結城市立結城小学校	43	結城市上山川就業改善センター
8	結城市立城南小学校	44	結城市江川地区多目的集会施設
9	結城市立城西小学校	45	結城市小田林コミュニティセンター
10	結城市立結城西小学校	46	結城市城南コミュニティセンター
11	結城市立絹川小学校	47	結城市南部中央コミュニティセンター
12	結城市立上山川小学校	(13)	●文化施設
13	結城市立山川小学校	48	結城市民文化センター
14	結城市立江川北小学校	49	結城市民情報センター
15	結城市立江川南小学校	(14)	●公営住宅
16	結城市立結城中学校	50	結城市営城西アパート
17	結城市立結城東中学校	51	結城市営川木谷住宅
18	結城市立結城南中学校	52	結城市営立ノ山住宅
(3)	●その他教育系施設	53	結城市営中住宅
19	結城市立学校給食センター	54	結城市営上林住宅
(4)	●幼保・こども園	55	結城市営かなくぼ住宅
20	結城市立城西保育所	(15)	●その他
21	結城市立上山川保育所	56	友愛メルヘン橋
22	結城市立山川保育所	(16)	●その他行政系施設
(5)	●幼児・児童施設	57	埋蔵文化財発掘調査室
23	城南小学童保育施設	(17)	●消防施設
24	城西小学童保育施設	58	結城市消防団詰所
(6)	●高齢福祉施設	59	結城市消防団第2分団詰所
25	結城市生きがいふれあいセンター	60	結城市消防団第3分団詰所
(7)	●障害福祉施設	61	結城市消防団第4分団詰所
26	結城市障害者福祉センター	62	結城市消防団第5分団詰所
(8)	●保健施設	63	結城市消防団第6分団詰所
27	結城市健康増進センター	64	結城市消防団第7分団詰所
(9)	●スポーツ施設	65	結城市消防団第8分団詰所
28	結城市鹿窪運動公園	66	結城市消防団第9分団詰所
29	結城市農業者多目的運動施設	67	結城市消防団第10分団詰所
30	紬の里結城パークゴルフ場	(18)	●下水道施設
(10)	●レクリエーション施設・観光施設	68	結城市下水浄化センター
31	結城蔵美館	69	観音町ポンプ場
(11)	●産業系施設	70	田村内ポンプ場
32	結城市農産物加工実習施設	71	公共下水道中ポンプ場
33	結城市地域営農支援センター	72	大戦防・武井南地区農業集落排水処理施設
34	結城市伝統工芸コミュニティセンター	73	矢畑地区農業集落排水処理施設
(12)	●集会施設	74	江川南地区農業集落排水処理施設

4 個別施設の状況

(1) 庁舎等

No. 1

施設名	結城市役所本庁舎
所在地	結城市結城1447番地
所管課	契約管財課
大分類	行政系施設
中分類	庁舎等
開館日数	365日
利用者数	調査を実施していないため不明
設置年度	昭和29年度
設置目的	市庁舎として、市民生活に必要な各種の行政サービスを実施する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	第1庁舎・地上3階・S造(S59), 第2庁舎・地上2階・S造(S46), 西庁舎・地上2階・S造(H2), 第3庁舎・地上2階・S造(S53), 第4庁舎・地上1階・S造(S55), プレハブ倉庫・地上2階・S造(S60), 石蔵・地上1階・煉瓦・石造(不明), 車庫・地上1階・S造(S60), ポンプ室・地上1階・PC造(不明), 通路分・地上2階・S造(S59), 屋内危険物貯蔵所・地上1階(S46), 喫煙所・地上1階・LGS造(H24)		
	延床面積	5,494.66㎡	敷地面積	12,873.52㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	市民や各団体及び民間企業へ様々な行政サービスの提供を行っている。		
	改修履歴	昭和59年度 第2庁舎及び第1庁舎の一部改修		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	3,204 千円	
		給料	5,014 千円	委託料	11,407 千円	
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	1,407 千円	
		報償費	0 千円	工事請負費	629 千円	
		消耗品費	579 千円	原材料費	16 千円	
		燃料費	3,719 千円	備品購入費	437 千円	
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円	
		印刷製本費	746 千円	扶助費	0 千円	
		光熱水費	8,316 千円	公課費	0 千円	
		修繕料	3,250 千円	合計	38,724 千円	
	収入	使用料等収入	633 千円			
		その他雑収入	582 千円			
コスト(支出-収入)		37,509 千円				

管理運営上の問題点	建築から40年以上経過し、建物、設備とも老朽化が見られる。建物としては、雨天時の雨漏り、設備面では、冷暖房設備の経年劣化による故障、修理費用の増加が挙げられる。また、庁舎移転を行う場合、旧庁舎の利用方法についても検討していく必要がある。
特記事項	平成26年度に第1庁舎及び第2庁舎の耐震診断を実施する。

No.2

施設名	結城市役所付属庁舎
所在地	結城市結城1361番地
所管課	契約管財課
大分類	行政系施設
中分類	庁舎等
開館日数	本庁舎開設に同じ
利用者数	調査を実施していないため不明
設置年度	平成8年度
設置目的	教育会館として教育行政サービスを実施していたが、現在は主に備品倉庫や書庫として使用している。また、団体の事務所としても利用されている。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上4階地下1階・RC造(S56)		
	延床面積	1,786.00㎡	敷地面積	686.71㎡
	耐震診断	実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	教育的な支援が必要な子どもの手助けを行っている。		
	改修履歴	平成8年度 改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	92 千円
		給料	1,654 千円	委託料	8,092 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	28 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	1,455 千円	公課費	0 千円
		修繕料	508 千円	合計	11,829 千円
	収入	使用料等収入	1,838 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		9,991 千円		

管理運営上の問題点	平成25年度に耐震診断を実施した。その結果、耐震基準値に対しての数値が足りなかったため本施設は当面の間倉庫として使用することとなっている。現在、利用している団体に対しては3年以内(できるだけ早急)には別の所へ移転して頂く旨を通知しており、早急に建物内に人が完全にいない状態にしなくてはならない。
特記事項	平成25年度支出内訳について、委託料に耐震診断委託が含まれている。清掃委託料及び消耗品費については本庁舎に含めている。耐震診断の結果、倉庫として当面は使用する。(現利用者には通知済)

No.3

施設名 結城市役所駅前分庁舎
 所在地 結城市結城7473番地
 所管課 契約管財課
 大分類 行政系施設
 中分類 庁舎等
 開館日数 本庁舎開設に同じ
 利用者数 調査を実施していないため不明
 設置年度 平成22年度
 設置目的 分庁舎として、市民生活に必要な各種の行政サービスを実施する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上4階(3階部分)・RC造(S57)		
	延床面積	3,168.48㎡	敷地面積	5,734.70㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	市民や各団体及び民間企業へ市民活動支援, スポーツ文化, 上下水道, 教育委員会関係等, 行政サービスの提供を行っている。		
	改修履歴	平成24年度 改修工事(教育委員会移転) 改修工事(市民活動支援センター設置)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	680 千円	
		給料	3,359 千円	委託料	1,848 千円	
		賃金	1,950 千円	使用料及び賃借料	11,949 千円	
		報償費	0 千円	工事請負費	44 千円	
		消耗品費	95 千円	原材料費	0 千円	
		燃料費	0 千円	備品購入費	263 千円	
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円	
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円	
		光熱水費	5,722 千円	公課費	0 千円	
		修繕料	2,319 千円	合計	28,229 千円	
	収入	使用料等収入	267 千円			
		その他雑収入	1,097 千円			
	コスト(支出-収入)		26,865 千円			

管理運営上の問題点	本施設は建築後約30年経過しているため、経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕等が年々増加していく事が見込まれる。また、今後の管理改善課題として、管理運営コスト及び利用状況などのデータをより詳細に把握し、本施設に対しての将来的な方向性をより具体的に検討していく事が挙げられる。
特記事項	現況、地上4階建ての商業施設3階部分を市の分庁舎としている。

No.4

施設名 結城市山川文化会館
 所在地 結城市今宿1172番地1
 所管課 山川文化会館
 大分類 行政系施設
 中分類 庁舎等
 開館日数 294日
 利用者数 13,220人
 設置年度 昭和57年度



設置目的 地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題解決の為の各種事業を総合的に実施する。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(S57)		
	延床面積	459.59㎡	敷地面積	2,027.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	隣保館事業及び出張所業務を行っている		
	改修履歴	平成18年度 改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	11 千円
		給料	20,056 千円	委託料	622 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	80 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	70 千円	備品購入費	104 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	1,222 千円	公課費	0 千円
		修繕料	397 千円	合計	22,562 千円
	収入	使用料等収入	35 千円		
		その他雑収入	62 千円		
	コスト(支出-収入)		22,465 千円		

管理運営上の問題点	建築から30年経過しているため、定期的に老朽箇所を修繕していく必要がある。
特記事項	—

No.5

施設名 江川出張所
 所在地 結城市江川新宿1973番地20
 所管課 市民課
 大分類 行政系施設
 中分類 庁舎等
 開館日数 本庁舎開設に同じ
 利用者数 4,327人
 設置年度 平成6年度
 設置目的 市民サービスを提供する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(H6)		
	延床面積	65.23㎡	敷地面積	No.44に含む
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	市民課出張所業務、各課からの申請手続取扱業務、江川多目的集会施設の使用許可業務。		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	83 千円
		給料	5,982 千円	委託料	84 千円
		賃金	946 千円	使用料及び賃借料	24 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	49 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	27 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	298 千円	公課費	0 千円
		修繕料	3 千円	合計	7,496 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		7,496 千円		

管理運営上の問題点	本施設の管理者は江川出張所長であるが、再任用制の導入により、平成26年度より市民課長が兼務している。施設に関しては築後20年になるが、建築物の破損等は見られないものの、エアコン、蛍光灯等の電気器具の修理が始まっている。
特記事項	出張業務を行う前江川出張所が老朽化、昭和60年開設の江川多目的集会施設敷地の一部に移転させている。このため土地に関しては所管課である農政課管理である。

No.6

施設名 **南部事務所**
 所在地 結城市結城8424番地
 所管課 区画整理課
 大分類 行政系施設
 中分類 庁舎等
 開館日数 243日
 利用者数 約400人
 設置年度 平成4年度
 設置目的 土地区画整理事業の事務所として使用する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(H4)		
	延床面積	239.31㎡	敷地面積	1,877.50㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	結城市南部地区及び北西部地区の土地区画整理事業に係る業務を行っている。(区画整理事務, 区画道路整備, 換地補償, 保留地販売, 各種証明書等発行)		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	520 千円
		給料	15,042 千円	委託料	403 千円
		賃金	1,218 千円	使用料及び賃借料	14 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	798 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	407 千円	備品購入費	1,134 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	104 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	465 千円	公課費	14 千円
		修繕料	59 千円	合計	20,178 千円
	収入	使用料等収入	1,116 千円		
		その他雑収入	122 千円		
	コスト(支出-収入)		18,940 千円		

管理運営上の問題点	建築から20年以上経過しているため、経年劣化による老朽化が進んでいるが、ほとんど修繕等を行っていないのが現状である。
特記事項	平成26年度本庁舎へ区画整理課を移転、建物については解体する。

(2) 学校

所管課 学校教育課
大分類 学校教育系施設
中分類 学校

No.7

施設名	結城市立結城小学校
所在地	結城市結城1927番地
設置年度	昭和29年度
建築年度	西校舎昭和41年度 東校舎①, ②, ③昭和54年度 体育館昭和57年度
棟・建物規模・構造	西校舎・地上3階・RC造 東校舎①・地上4階・RC造 東校舎②・地上3階・RC造 東校舎③・地上3階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	9,285.00㎡
耐震診断	体育館不要, その他実施
耐震補強	有
児童数	609名



管理運営上の問題点

建築後30年以上が経過し、内外装やトイレ等設備関係の老朽化も進んでおり、今後の改修に要する費用も大きくなることが予測される。

No.8

施設名	結城市立城南小学校
所在地	結城市城南町一丁目11番地
設置年度	昭和33年度
建築年度	管理教室棟昭和50年度 教室棟①昭和59年度 教室棟②平成22年度 体育館昭和63年度
棟・建物規模・構造	管理教室棟・地上3階・RC造 教室棟①・地上3階・RC造 教室棟②・地上2階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	5,686.00㎡
耐震診断	管理教室棟実施, その他不要
耐震補強	有
児童数	632名



管理運営上の問題点

教室棟②以外は建築後20年もしくは30年以上経過しているが、改修の履歴は無く今後大規模な改修が必要となる。また、近年生徒数が増加傾向にあり、クラス数増による教室の不足も懸念される。

No.9

施設名	結城市立城西小学校
所在地	結城市結城9633番地1
設置年度	昭和59年度
建築年度	管理教室棟昭和58年度 体育館昭和59年度
棟・建物規模・構造	管理教室棟・地上3階・RC造 体育館・地上1階・S造
延床面積	3,973.00㎡
耐震診断	不要
耐震補強	無
児童数	225名



管理運営上の問題点

校内の施設はいずれも建築後30年近くが経過し、経年による老朽化が進んでいる。今後は修繕・工事と併せ大規模改修を計画的に進める必要がある。

No.10

施設名	結城市立結城西小学校
所在地	結城市結城10290番地1
設置年度	昭和55年度
建築年度	北校舎①, ②昭和54年度 南校舎①, ②昭和54年度 渡り廊下棟①, ②昭和54年度 体育館昭和54年度
棟・建物規模□構造	北校舎①, ②・地上3階・RC造 南校舎①, ②・地上2階・RC造 渡り廊下棟①, ②・地上2階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	7,424.00㎡
耐震診断	実施
耐震補強	有
児童数	460名



管理運営上の問題点

校舎に関しては平成26年度中に耐震及びトイレの改修（一部除く）が完了する見込みである。今後は老朽化した施設の改修を計画的に進める必要がある。

No.11

施設名	結城市立絹川小学校
所在地	結城市小森2227番地
設置年度	昭和29年度
建築年度	管理教室棟昭和56年度 体育館昭和60年度
棟・建物規模□構造	管理教室棟・地上4階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	5,130.00㎡
耐震診断	管理教室棟実施, 体育館不要
耐震補強	有
児童数	267名



管理運営上の問題点

校内の施設はいずれも建築後30年近くが経過し、経年による老朽化が進んでいる。今後は修繕・工事と併せ大規模改修を計画的に進める必要がある。

No.12

施設名	結城市立上山川小学校
所在地	結城市上山川3388番地
設置年度	昭和29年度
建築年度	管理教室棟昭和56年度 体育館昭和59年度
棟・建物規模□構造	管理教室棟・地上3階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	3,735.00㎡
耐震診断	管理教室棟実施, 体育館不要
耐震補強	無
児童数	166名



管理運営上の問題点

校内の施設はいずれも建築後30年近くが経過し、経年による老朽化が進んでいる。今後は修繕・工事と併せ大規模改修を計画的に進める必要がある。

No.13

施設名	結城市立山川小学校
所在地	結城市今宿1164番地1
設置年度	昭和29年度
建築年度	管理教室棟昭和57年度 体育館昭和60年度
棟・建物規模□構造	管理教室棟・地上3階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	4,077.00㎡
耐震診断	不要
耐震補強	無
児童数	172名



管理運営上の問題点

校内の施設はいずれも建築後30年近くが経過し、経年による老朽化が進んでいる。今後は修繕・工事と併せ大規模改修を計画的に進める必要がある。

No.14

施設名	結城市立江川北小学校
所在地	結城市田間1421番地
設置年度	昭和29年度
建築年度	管理教室棟昭和57年度 体育館昭和53年度
棟・建物規模□構造	管理教室棟・地上3階・RC造 体育館・地上2階・S造
延床面積	4,123.00㎡
耐震診断	管理教室棟不要、体育館実施
耐震補強	有
児童数	185名



管理運営上の問題点

校舎についてはこれまで改修の履歴が無く、防水の劣化による雨漏りの被害も出ていることから、他の老朽箇所と併せた大規模な改修が必要である。

No.15

施設名	結城市立江川南小学校
所在地	結城市北南茂呂81番地
設置年度	昭和29年度
建築年度	管理教室棟昭和56年度 体育館昭和60年度
棟・建物規模□構造	管理教室棟・地上3階・RC造 体育館・地上1階・S造
延床面積	3,564.00㎡
耐震診断	不要
耐震補強	無
児童数	97名



管理運営上の問題点

校舎の施設はいずれも建築後30年近くが経過し、経年による老朽化が進んでいる。今後は修繕・工事と併せ大規模改修を計画的に進める必要がある。

No.16

施設名	結城市立結城中学校
所在地	結城市小田林2600番地
設置年度	昭和29年度
建築年度	管理棟①昭和51年度 管理棟②昭和52年度 特別棟昭和52年度 (西・東) 渡り廊下棟昭和52年度 技術棟昭和52年度 体育館昭和56年度 武道場昭和62年度
棟・建物規模▽構造	管理棟①, ②・地上4階・RC造 特別棟・地上4階・RC造 (西・東) 渡り廊下棟・地上4階・RC造 技術棟・地上2階・S造 体育館・地上2階・S造 武道場・地上2階・S造
延床面積	13,363.00㎡
耐震診断	体育館・武道場不要, その他実施
耐震補強	有
生徒数	585名



管理運営上の問題点
管理棟については耐震補強と大規模改修を一体的に実施したが、他の施設は耐震化を優先したため内外部の改修が手つかずの状態である。

No.17

施設名	結城市立結城東中学校
所在地	結城市結城3381番地
設置年度	昭和62年度
建築年度	教室棟昭和61年度 管理教室棟昭和61年度 体育館昭和61年度 武道場昭和63年度
棟・建物規模▽構造	教室棟・地上3階・RC造 管理教室棟・地上3階・RC造 体育館・地上2階・S造 武道場・地上1階・RC造
延床面積	7,923.00㎡
耐震診断	不要
耐震補強	無
生徒数	373名



管理運営上の問題点
施設の建築年度が比較的新しいがそれでも建築後20年以上は経過しており、各所の老朽化が進んできている。施設の状況を随時確認し今後の施設修繕について検討する必要がある。

No.18

施設名	結城市立結城南中学校
所在地	結城市大木1123番地
設置年度	昭和45年度
建築年度	管理棟昭和47年度 特別棟昭和47年度 渡り廊下棟①, ②昭和48年度 技術棟昭和49年度 体育館昭和50年度 武道場昭和52年度 教室棟平成元年度
棟・建物規模▽構造	管理棟・地上3階・RC造 特別棟・地上3階・RC造 渡り廊下棟①, ②・地上2階・S造 技術棟・地上1階・S造 体育館・地上2階・RC造 武道場・地上1階・S造 教室棟・地上1階・RC造
延床面積	10,648.00㎡
耐震診断	教室棟不要, その他実施
耐震補強	有
生徒数	428名



管理運営上の問題点
全体的に建築年が古い建物が多く、一部を除きほぼ全棟が耐震補強の対象である。今後は財政面や施設利用者の負担等も考慮しながら、老朽箇所の改修を計画的に進める必要がある。

学校関係経費

管理運営経費	支出	報酬	21,794 千円	役務費	6,109 千円
		給料	9,624 千円	委託料	22,164 千円
		賃金	17,844 千円	使用料及び賃借料	38,562 千円
		報償費	1,822 千円	工事請負費	55,869 千円
		消耗品費	29,815 千円	原材料費	365 千円
		燃料費	4,352 千円	備品購入費	12,149 千円
		食糧費	96 千円	負担金補助及び交付金	4,609 千円
		印刷製本費	834 千円	扶助費	0 千円
		光熱費	41,303 千円	公課費	0 千円
		修繕料	17,957 千円	合計	285,268 千円
		収入	使用料等収入	207 千円	
その他雑収入	48 千円				
コスト(支出ー収入)		285,013 千円			

学校改修履歴

学校名	主な改修履歴(建物の過半を超えるもの)
結城小	平成22年度 西校舎耐震補強工事・改修工事(太陽光発電設備, 外壁等) 平成25年度 東校舎①, ②耐震補強工事
城南小	平成10年度 管理教室棟耐震補強工事 平成22年度 教室棟②改築工事(旧校舎取壊し, 新校舎建築)
結城西小	平成23年度 体育館耐震補強工事・改修工事(外壁, 屋根防水)
絹川小	平成25年度 校舎耐震補強工事
結城中	平成21年度 管理棟及び渡り廊下耐震補強工事・改修工事(外壁等) 平成24年度 特別棟耐震補強工事
結城東中	平成23年度 東日本大震災による体育館及び武道場天井・屋根復旧工事 平成25年度 体育館屋根及び外壁改修
結城南中	平成22年度 渡り廊下アスベスト撤去工事 平成24年度 東日本大震災による体育館屋根復旧工事 (防水, 床改修, 外壁塗装塗り替え)

(3)その他教育系施設

No.19

施設名 結城市立学校給食センター
 所在地 結城市若宮11番地16
 所管課 給食センター
 大分類 学校教育系施設
 中分類 その他教育施設
 開館日数 240日
 利用者数 380人
 設置年度 平成19年度



設置目的 児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育の一環として実施するものである。将来を担う子供たちの育成のため、最新の衛生管理基準による衛生と安全の確保を最優先し、学校給食の充実を図る。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上2階・S造(H19)		
	延床面積	2,219.17㎡	敷地面積	4,270.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	学校給食調理, 配食, 施設見学, 会議及び食材入札		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	1,408 千円
		給料	25,070 千円	委託料	84,194 千円
		報償費	54 千円	使用料及び賃借料	13 千円
		消耗品費	2,645 千円	工事請負費	409 千円
		燃料費	855 千円	原材料費	0 千円
		食糧費	4 千円	備品購入費	1,604 千円
		印刷製本費	329 千円	負担金補助及び交付金	81 千円
		光熱水費	27,527 千円	扶助費	0 千円
		修繕料	4,126 千円	公課費	85 千円
		賄材料費	214,734 千円	合計	363,138 千円
	収入	使用料等収入	7 千円		
		その他雑収入	26 千円		
	コスト(支出-収入)		363,105 千円		

管理運営上の問題点	毎年施設設備の保守点検は委託しており、現時点で大規模改修・修繕は無いが施設設備, 調理機器等の小規模改修・修繕は行っている。今後経年劣化による大規模な改修・修繕を無くすためにも長寿命化計画を立てて改修・修繕を検討していく必要がある。
特記事項	地下ピット1,830㎡に対して排気口が2ヶ所と少ないためピット内が結露している。またピット内照明が設置されていない。

(4) 幼保・こども園

No.20

施設名 結城市立城西保育所
 所在地 結城市結城9648番地
 所管課 子ども福祉課
 大分類 子育て支援施設
 中分類 幼保・こども園
 開館日数 298日
 利用者数 100人
 設置年度 平成8年度
 設置目的 日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(H8)		
	延床面積	600.87㎡	敷地面積	7,324.04㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	保育に欠ける未就学児が対象で、保護者が安心して預けることができるようにする。また、対象児童に、集団生活を送りながら集団生活のルールや基本的な生活習慣を身につけさせ社会性を育てていく。さらに就学前指導を行っているが、発達の状況によっては関係機関と連携を図る。		
	改修履歴	平成16年度 屋根改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	230 千円
		給料	35,098 千円	委託料	7,883 千円
		賃金	15,896 千円	使用料及び賃借料	157 千円
		報償費	33 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	774 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	346 千円	備品購入費	0 千円
		印刷製本費	31 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		光熱水費	1,391 千円	扶助費	0 千円
		修繕料	455 千円	公課費	0 千円
		賄材料費	5,751 千円	合計	68,045 千円
	収入	使用料等収入	20,250 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出ー収入)		47,795 千円		

管理運営上の問題点	建築から約18年経過している為、経年劣化による老朽化が進んでおり、修繕が年々増加されていくことが見込まれる。
特記事項	—

No.21

施設名 結城市立上山川保育所

所在地 結城市上山川乙38番地1

所管課 子ども福祉課

大分類 子育て支援施設

中分類 幼保・こども園

開館日数 298日

利用者数 81人

設置年度 昭和58年度

設置目的 日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(S58)		
	延床面積	741.00㎡	敷地面積	6,065.62㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	保育に欠ける未就学児が対象で、保護者が安心して預けることができるようにする。また、対象児童に、集団生活を送りながら集団生活のルールや基本的な生活習慣を身につけさせ社会性を育てていく。さらに就学前指導を行っているが、発達の状況によっては関係機関と連携を図る。		
	改修履歴	平成13～14年度 屋根改修工事, 平成16年度 外壁工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	136 千円
		給料	35,098 千円	委託料	595 千円
		賃金	11,869 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	21 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	472 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	543 千円	備品購入費	120 千円
		印刷製本費	12 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		光熱水費	1,258 千円	扶助費	0 千円
		修繕料	294 千円	公課費	0 千円
		賄材料費	4,296 千円	合計	54,714 千円
	収入	使用料等収入	13,685 千円		
その他雑収入		0 千円			
コスト(支出-収入)		41,029 千円			

管理運営上の問題点	建築から約30年経過している為、経年劣化による老朽化が進んでおり、修繕が年々増加されていくことが見込まれる。今後、施設大規模修繕などの検討も必須かと思われる。
特記事項	—

No.22

施設名 結城市立山川保育所

所在地 結城市今宿1167番地

所管課 子ども福祉課

大分類 子育て支援施設

中分類 幼保・こども園

開館日数 293日

利用者数 75人

設置年度 昭和56年度

設置目的 日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(S56)		
	延床面積	957.00㎡	敷地面積	6,237.87㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	保育に欠ける未就学児が対象で、保護者が安心して預けることができるようにする。また、対象児童に、集団生活を送りながら集団生活のルールや基本的な生活習慣を身につけさせ社会性を育てていく。さらに就学前指導を行っているが、発達の状況によっては関係機関と連携を図る。		
	改修履歴	平成11年度 屋根防水工事、平成24年度 高圧受電設備改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	203 千円
		給料	25,070 千円	委託料	7,397 千円
		賃金	11,322 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	28 千円	工事請負費	479 千円
		消耗品費	476 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	204 千円	備品購入費	192 千円
		印刷製本費	13 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		光熱水費	1,765 千円	扶助費	0 千円
		修繕料	157 千円	公課費	0 千円
		賄材料費	4,753 千円	合計	52,059 千円
	収入	使用料等収入	11,958 千円		
	その他雑収入	0 千円			
コスト(支出-収入)		40,101 千円			

管理運営上の問題点	建築から約30年経過している為、経年劣化による老朽化が進んでおり、修繕が年々増加されていくことが見込まれる。今後、施設大規模修繕などの検討も必須かと思われる。
特記事項	—

(5) 幼児・児童施設

No.23

施設名 城南小学童保育施設
 所在地 結城市城南町1丁目11番地
 所管課 子ども福祉課
 大分類 子育て支援施設
 中分類 幼児・児童施設
 開館日数 298日
 利用者数 49人
 設置年度 平成21年度



設置目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に通学する児童に下校後、家庭生活及び社会生活において必要な生活習慣、遊び等を家庭的雰囲気の中で学習する場を提供し児童の健全育成を図る。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(H21)		
	延床面積	167.27㎡	敷地面積	707.03㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	留守家庭児童の安全な居場所の確保 通常保育 月～金：児童下校後～18:00/特別保育(夏休み・冬休み等)8:00～18:00		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	8 千円
		給料	1,253 千円	委託料	3,908 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	124 千円	公課費	0 千円
		修繕料	11 千円	合計	5,304 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	2,292 千円		
	コスト(支出ー収入)		3,012 千円		

管理運営上の問題点	共働き世帯の増加により、放課後、学童クラブを利用する保護者は増える傾向にある中で、児童及び指導員の健康管理の面から、夏休み中、早朝から夕方まで学童クラブ室で過ごすには、エアコン設置が課題である。
特記事項	—

No.24

施設名 城西小学童保育施設
 所在地 結城市結城9707番地3
 所管課 子ども福祉課
 大分類 子育て支援施設
 中分類 幼児・児童施設
 開館日数 298日
 利用者数 30人
 設置年度 平成24年度



設置目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に通学する児童に下校後、家庭生活及び社会生活において必要な生活習慣、遊び等を家庭的雰囲気の中で学習する場を提供し児童の健全育成を図る。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(H24)		
	延床面積	177.02㎡	敷地面積	1,460.71㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	留守家庭児童の安全な居場所の確保 通常保育 月～金：児童下校後～18:00/特別保育(夏休み・冬休み等)7:30～18:00		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	9 千円
		給料	1,253 千円	委託料	2,710 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	195 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	4,167 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	1,629 千円		
	コスト(支出ー収入)		2,538 千円		

管理運営上の問題点	共働き世帯の増加により、放課後、学童クラブを利用する保護者は増える傾向にある中で、児童及び指導員の健康管理の面から、夏休み中、早朝から夕方まで学童クラブ室で過ごすには、エアコン設置が課題である。
特記事項	—

(6) 高齢福祉施設

No.25

施設名 結城市生きがいふれあいセンター

所在地 結城市鹿窪514番地

所管課 介護福祉課

大分類 保健・福祉施設

中分類 高齢福祉施設

開館日数 247日

利用者数 5,903人

設置年度 昭和47年度

設置目的 市内の高齢者にふれあいの場を提供し、趣味や各種講座等を通じて、介護予防・健康増進及び生きがいづくりを図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	本館・地上1階・木造(S46), 旧ボイラー室・地上1階(S46)		
	延床面積	523.13㎡	敷地面積	4,927.00㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	踊りや手芸などのサークル活動や趣味講座、高齢者の創作美術展の開催など、介護予防の一環として生きがいづくりや閉じこもり防止を図るための施設として利用されている。また、増進センター等各種団体で実施する講習会・研修会も催されている。		
	改修履歴	平成11, 12年度 老朽化により全面改修工事を実施		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	72 千円
		給料	2,507 千円	委託料	1,998 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	93 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	99 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	26 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	8 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱費	715 千円	公課費	0 千円
		修繕料	157 千円	合計	5,675 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
	その他雑収入	0 千円			
コスト(支出-収入)		5,675 千円			

管理運営上の問題点	施設管理（軽微な樹木剪定作業等を含む）については、シルバー人材センターに委託している。しかし、ふれあいセンターの申込み受付は介護福祉課で行っている為、受付業務も含めてシルバー人材センターに委託した方が効率的であると思われる。
特記事項	本施設は筑西広域市町村圏事務組合が事業主体となり昭和47年3月に竣工し、昭和47年4月1日の開館と同時に結城市に事務移管されたものである。平成元年4月1日に建物が結城市に移管され、「結城市老人いこいの家」と改称された。平成13年1月5日「結城市かなくぼいこいの家」に名称変更、平成18年9月28日「結城市いきがいふれあいセンター」に改称し、現在に至っている。

(7) 障害福祉施設

No.26

施設名 結城市障害者福祉センター

所在地 結城市小田林1166番地1

所管課 社会福祉課

大分類 保健・福祉施設

中分類 障害福祉施設

開館日数 244日

利用者数 3,239人

設置年度 平成13年度

設置目的 市内に在住する在宅障害者の福祉の増進及び自立の手助けとなる事業を行っている。(就労支援, 生活訓練, 機能回復訓練, 相談業務, レクリエーション)



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(H13)		
	延床面積	774.00㎡	敷地面積	6,073.39㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	市内に在住する在宅障害者の福祉の増進及び自立の手助けとなる事業を行っている。(就労支援, 生活訓練, 機能回復訓練, 相談業務, レクリエーション)		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	9 千円	役員費	149 千円
		給料	2,256 千円	委託料	21,717 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	99 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	99 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	30 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	1,756 千円	公課費	0 千円
		修繕料	125 千円	合計	26,240 千円
	収入	使用料等収入	1,048 千円		
		その他雑収入	3 千円		
	コスト(支出-収入)		25,189 千円		

管理運営上の問題点	建築から10年以上経過している為、経年劣化による設備の故障が多々見られ、修繕費が増加していることが挙げられる。
特記事項	—

(8) 保健施設

No.27

施設名 結城市健康増進センター
 所在地 結城市結城1194番地
 所管課 健康増進センター
 大分類 保健・福祉施設
 中分類 保健施設
 開館日数 263日
 利用者数 調査を実施していないため不明
 設置年度 昭和60年度
 設置目的 市民の健康保持及び増進を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	健康増進センター・地上1階・RC造(S59), 研修所・地上1階・木造(H13), 倉庫・地上1階・非木造(S59)		
	延床面積	1,043.06㎡	敷地面積	6,056.67㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	予防接種事業, がん検診等事業, 栄養改善推進事業, 緊急医療体制事業, 救急の日・市民の集い事業, 在宅医療・介護連携拠点事業, 妊婦・乳児健康診査事業, 乳児家庭全戸訪問等事業, 健康教育相談事業, 健康増進計画推進事業		
	改修履歴	平成9年度 改修工事(センター事務室, 相談室, 屋根塗装) 平成25年度 空調設備更新工事 (健康増進センター幼児健診室, 機能訓練室, 準備室)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	420 千円
		給料	5,014 千円	委託料	1,621 千円
		賃金	2,936 千円	使用料及び賃借料	49 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	5,648 千円
		消耗品費	145 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	69 千円	備品購入費	206 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	2,402 千円	公課費	0 千円
		修繕料	137 千円	合計	18,647 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
	その他雑収入	0 千円			
コスト(支出-収入)		18,647 千円			

管理運営上の問題点	建築から約30年経過しているため、経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加されていくことが見込まれる。また、今後の管理改善課題として、特にセンター敷地内の駐車場整備と健診側入口の改修を実施していく必要があると思われる。理由としては、健診等に多くの市民が集まる場合に、駐車スペースが少ないため、車が止められないことがあり、受診者に不便をかけること、健診側入口部が狭く階段の段差があるため、利用するうえで危険であることが挙げられる。
特記事項	—

(9) スポーツ施設

No.28

施設名 結城市鹿窪運動公園
 所在地 結城市鹿窪1番地
 所管課 スポーツ文化課
 大分類 スポーツ・レクリエーション系施設
 中分類 スポーツ施設
 開館日数 306日
 利用者数 163,807人
 設置年度 昭和52年度
 設置目的 スポーツの振興を図り、市民の健康増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	総合体育館・地上2階・RC造及びS造(H9), 第2体育館・地上1階・RC造(S53), 武道館・地上1階・RC造(S54), 野球場・地上1階・RC造(S52), テニスコート管理棟・地上1階・RC造(H6)		
	延床面積	6,711.00㎡	敷地面積	156,159.00㎡
	耐震診断	第2体育館・武道館 未実施,その他不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	各スポーツ団体等による各種大会が開催され, 指定管理者も自主事業を実施しているほか, 一般市民が日頃からスポーツを楽しむ施設として使用。		
	改修履歴	平成23年度 かなくぼ総合体育館復旧工事(震災復旧)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	627 千円
		給料	36,114 千円	委託料	18,287 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	2,191 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	4,891 千円
		消耗品費	2,684 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	211 千円	備品購入費	4,845 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	364 千円
		印刷製本費	72 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	16,883 千円	公課費	15 千円
		修繕料	2,796 千円	合計	89,980 千円
	収入	使用料等収入	15,175 千円		
		その他雑収入	326 千円		
	コスト(支出-収入)		74,479 千円		

管理運営上の問題点	第2体育館は, 経年劣化により各所に修繕が必要である。 駐車場用地として6,407㎡を借地し, 1,786千円を毎年支出しており, 以後の経費を考慮すれば, 買収を実施することを検討する。
特記事項	※指定管理者:(公財)結城市文化・スポーツ振興事業団 ※管理運営経費には, 市からの委託料は含めていません。 施設を維持管理していくために必要な経費を計上しています。 (人件費, 物件費及び維持補修費は市及び指定管理者の合算によるものです。)

No.29

施設名 結城市農業者多目的運動施設

所在地 結城市鹿窪888番地1

所管課 農政課

大分類 スポーツ・レクリエーション系施設

中分類 スポーツ施設

開館日数 —

利用者数 3,136人

設置年度 平成2年度

設置目的 各集落のコミュニティ活動及び健康の維持増進の場とし、併せてスポーツの振興を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(H2)		
	延床面積	1,038.65㎡	敷地面積	3,838.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	施設の貸出業務		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	11 千円
		給料	802 千円	委託料	57 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	329 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	1,199 千円
	収入	使用料等収入	164 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		1,035 千円		

管理運営上の問題点	各集落のコミュニティ活動及び健康の維持増進の場とし、併せてスポーツ振興を図る場として、平成2年4月に建設された施設であるが、すでに20年以上経過し施設内外を含め建物の老朽化が目立っている。また、外壁のひびからの水漏れ外側の鉄骨のフェンスも錆びてきている部分が目立つ。施設内の電球も球切れが所々にあり、修繕が必要となる。また、室内はゲートボール場として地域住民(老人会)等に利用されているが、スポーツ少年団野球部の夜間練習等にも幅広く利用されている。しかし室内での子ども達の野球練習となると窓や壁、天井照明器具の破損に注意を払わないと危険である。施設等の破損や破傷などを起こした場合は、速やかに農政課に連絡していただいている。
特記事項	—

No.30

施設名 絢の里結城パークゴルフ場
 所在地 結城市結城2875番地1
 所管課 スポーツ文化課
 大分類 スポーツ・レクリエーション施設
 中分類 スポーツ施設
 開館日数 —
 利用者数 —
 設置年度 平成26年度
 設置目的 スポーツの振興を図り、市民の健康増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・LGS造(H25)		
	延床面積	203.69㎡	敷地面積	12,309.03㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	パークゴルフ場の貸出業務		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0千円	役員費	0千円
		給料	0千円	委託料	0千円
		賃金	0千円	使用料及び賃借料	0千円
		報償費	0千円	工事請負費	0千円
		消耗品費	0千円	原材料費	0千円
		燃料費	0千円	備品購入費	0千円
		食糧費	0千円	負担金補助及び交付金	0千円
		印刷製本費	0千円	扶助費	0千円
		光熱水費	0千円	公課費	0千円
	修繕料	0千円	合計	0千円	
	収入	使用料等収入	0千円		
		その他雑収入	0千円		
	コスト(支出-収入)		0千円		

管理運営上の問題点	—
特記事項	平成26年度新規施設

(10)レクリエーション施設・観光施設

No.31

施設名 結城蔵美館
 所在地 結城市結城1330番地3, 4
 所管課 産業振興課
 大分類 スポーツ・レクリエーション系施設
 中分類 レクリエーション施設・観光施設
 開館日数 —
 利用者数 —
 設置年度 平成25年度



設置目的 基本目標を「結城の歴史と芸術文化の情報発信拠点づくり」とし、本蔵を本市の新たな芸術文化の創造・情報発信する場として、袖蔵を本市の歴史的・文化的資料の収蔵・公開の場所として活用し、地域の活性化をめざす。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上2階・木造(H25)		
	延床面積	159.06㎡	敷地面積	807.72㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	本蔵・本市に関係のある芸術作家の作品を展示及び販売 袖蔵・本市の歴史的・文化的資料の収蔵及び公開		
	改修履歴	平成26年度 見世蔵改修工事に伴う附帯工事 (木製床設置, 外部床改良, 本蔵開口部改良, 外柵工事)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	0 千円
		給料	0 千円	委託料	0 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	0 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出ー収入)		0 千円		

管理運営上の問題点	—
特記事項	—

(11) 産業系施設

No.32

施設名 結城市農産物加工実習施設

所在地 結城市鹿窪875番地1

所管課 農政課

大分類 産業系施設

中分類 産業系施設

開館日数 358日

利用者数 377人

設置年度 平成13年度

設置目的 農産物生産者と消費者との相互交流の場を提供し、食料の消費生活向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(H13)		
	延床面積	51.00㎡	敷地面積	3,838.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	農産物加工実習		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	1 千円
		給料	802 千円	委託料	63 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	149 千円	備品購入費	336 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	123 千円	公課費	0 千円
		修繕料	213 千円	合計	1,687 千円
	収入	使用料等収入	66 千円		
		その他雑収入	81 千円		
	コスト(支出-収入)		1,540 千円		

管理運営上の問題点	農産物生産者と消費者との相互交流の場を提供し、食料の消費、生活向上に資することを目的として平成13年5月に建設された施設であるが当初の建設の際、設置構造上の部分で北側窓部に庇が無く、窓を開けた時に雨が施設内に吹きこんでしまう。施設利用者より毎年苦情があり、平成26年度修繕工事の予算で庇設置工事を実施する予定。
特記事項	加工実習施設使用後は火の元、清掃、戸締りを必ず厳守するようお願いしている。

No.33

施設名 結城市地域営農支援センター

所在地 結城市古宿新田131番地1

所管課 農政課

大分類 産業系施設

中分類 産業系施設

開館日数 —

利用者数 —

設置年度 平成9年度

設置目的 きぬきのご管理組合が廃業し、結城きのご生産組合によりきのご生産を行うことで結城市が買収し、現在農政課で施設管理している。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	作業所①～③・地上1階・S造(不明)		
	延床面積	1,011.11㎡	敷地面積	2357.54㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	倉庫として使用している		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	6 千円
		給料	802 千円	委託料	0 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	808 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		808 千円		

管理運営上の問題点	農政課で倉庫として使用しているが、施設内外の破損が酷く老朽化が目立つ。また、敷地内の雑草が繁茂し、近隣住民から苦情も出ている為、年間2回くらい除草作業をしている。
特記事項	施設使用後は清掃、戸締りを必ず厳守するようお願いしている。

No.34

施設名 結城市伝統工芸コミュニティセンター
 所在地 結城市結城3018番地1
 所管課 産業振興課
 大分類 産業系施設
 中分類 産業系施設
 開館日数 313日
 利用者数 7,127人
 設置年度 昭和59年度
 設置目的 市民及び地場産業に従事する者に交流の場を供与し相互の親睦と融和を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(S59)		
	延床面積	477.50㎡	敷地面積	4,347.76㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域コミュニティ活動の場の提供及び地場産業見学者に対しての情報提供, 体験		
	改修履歴	平成22年度 屋根修繕工事(伝統工芸館) 内装修繕工事(コミュニティセンター)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	159 千円
		給料	1,253 千円	委託料	1,080 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	13 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	46 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	26 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	687 千円	公課費	0 千円
		修繕料	1,340 千円	合計	4,604 千円
	収入	使用料等収入	23 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		4,581 千円		

管理運営上の問題点	施設全体の老朽化が進んでおり、修繕・工事が年々増加するものと思われる。 また、コミュニティ施設として一定の需要があるが、今後の施設の在り方については検討する必要がある。
特記事項	—

(12)集会施設

No.35

施設名 結城市立公民館
 所在地 結城市結城196番地1
 所管課 生涯学習課
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 310日
 利用者数 59,697人
 設置年度 昭和45年度



設置目的 地域住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図り、生活文化の振興、社会教育の増進に寄与する。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	公民館・地上4階・RC造(S45), 物置・地上1階・木造(S54)		
	延床面積	2,259.31㎡	敷地面積	4,977.30㎡
	耐震診断	実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	公民館施設の貸出等運營業務, 市民講座の企画立案及び実施, 生涯学習事業に関する業務		
	改修履歴	本体改修工事, 冷暖房改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	1,216 千円	役員費	370 千円
		給料	14,540 千円	委託料	3,434 千円
		賃金	2,637 千円	使用料及び賃借料	1,871 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	1,837 千円
		消耗品費	467 千円	原材料費	4 千円
		燃料費	82 千円	備品購入費	205 千円
		食糧費	9 千円	負担金補助及び交付金	13 千円
		印刷製本費	88 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	4,103 千円	公課費	0 千円
		修繕料	182 千円	合計	31,058 千円
	収入	使用料等収入	1,496 千円		
その他雑収入		321 千円			
コスト(支出-収入)		29,241 千円			

管理運営上の問題点	本館は、築44年が経過し、建物及び設備の老朽化が著しく進行している。また、現在の建築基準法に適用しておらず、耐震構造になっていないため、平成21年度に耐震診断を実施した結果、1,2階部分が大規模地震に対し、倒壊または崩落の危険性があると判断された。したがって、耐震工事を含めた大規模改修を実施するには、多額の費用がかかるため、建て替えを含めた整備計画を早急に策定する必要がある。
特記事項	平成21年度に実施した耐震診断結果、1,2階は大規模地震に対し倒壊または崩壊する危険性がある建物との判定結果が出された。 耐震判定：結城市立公民館は、将来想定される地震に対して、設定した耐震性能が確保されていない建物である。 診断機関：茨城県建築センター 平成26年度より、3カ年計画で公民館整備計画を検討中。 平成26年7月1日付で、3,4階部分の結城市勤労青少年ホームを廃止し、公民館施設として転用。

No.36

施設名 結城市立公民館北部分館

所在地 結城市結城1745番地1

所管課 生涯学習課

大分類 市民文化系施設

中分類 集会施設

開館日数 248日

利用者数 4,072人

設置年度 平成22年度

設置目的 地域住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情報の鈍化を図り、生活文化の振興、社会教育の増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(S52)		
	延床面積	278.40㎡	敷地面積	1,268.79㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	施設の貸出等の運営		
	改修履歴	北部分館改修工事, 北部分館外壁工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	33 千円
		給料	501 千円	委託料	390 千円
		賃金	1,524 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	439 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	2,887 千円
	収入	使用料等収入	160 千円		
		その他雑収入	4 千円		
	コスト(支出-収入)		2,723 千円		

管理運営上の問題点	北部分館の定員は93名であるが、駐車場が狭く、13台分しかないため、周辺等に新たな駐車場の確保が課題である。
特記事項	平成21年8月に旧法務局結城出張所の土地、建物のうち、土地は財務省から譲渡を受け取得、建物は1,050円で購入した。その後、改修工事を行い、平成22年11月に結城市立公民館北部分館として開設。

No.37

施設名 結城市山川新宿中央集会所

所在地 結城市山川新宿1283番地1

所管課 生涯学習課

大分類 市民文化系施設

中分類 集会施設

開館日数 —

利用者数 —

設置年度 昭和55年度

設置目的 地域住民のコミュニティ活動を助長し、住民福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上2階・木造(S55)		
	延床面積	163.00㎡	敷地面積	462.00㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	施設の貸出等の運営		
	改修履歴	平成17年度 改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	7 千円
		給料	3,309 千円	委託料	22 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	9 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	10 千円	備品購入費	29 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	2 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	238 千円	公課費	0 千円
		修繕料	18 千円	合計	3,644 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		3,644 千円		

管理運営上の問題点	建築から30年以上経過しているため、経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加されていく事が見込まれる。また、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の失効後、平成17年4月から地元管理により運営しているが、利用率向上は見られず、直近5年間では、地域(住民)での利用が約15件に留まっている。
特記事項	—

No.38

施設名 結城市山川新宿田向集会所

所在地 結城市山川新宿543番地1

所管課 生涯学習課

大分類 市民文化系施設

中分類 集会施設

開館日数 —

利用者数 —

設置年度 平成元年度

設置目的 地域住民のコミュニティ活動を助長し、住民福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(H1)		
	延床面積	160.00㎡	敷地面積	415.46㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	施設の貸出等の運営		
	改修履歴	平成19年度 改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	12 千円
		給料	3,309 千円	委託料	32 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	6 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	10 千円	備品購入費	22 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	2 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	138 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	3,531 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		3,531 千円		

管理運営上の問題点	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の失効後、平成17年4月から地元管理により運営しているが、利用率向上は見られず、直近5年間では、地域(住民)での利用が約500件に留まっている。
特記事項	—

No.39

施設名 結城市山川辻道集会所
 所在地 結城市山川新宿762番地3
 所管課 生涯学習課
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 —
 利用者数 —
 設置年度 昭和55年度
 設置目的 地域住民のコミュニティ活動を助長し、住民福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(S55)		
	延床面積	152.00㎡	敷地面積	260.00㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	施設の貸出等の運営		
	改修履歴	平成16年度 改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	6 千円
		給料	3,309 千円	委託料	22 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	3 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	10 千円	備品購入費	22 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	2 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	269 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	3,643 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		3,643 千円		

管理運営上の問題点	建築から30年以上経過しているため、経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加されていく事が見込まれる。また、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の失効後、平成17年4月から地元管理により運営しているが、利用率向上は見られず、直近5年間では、地域(住民)での利用が10件に留まっている。
特記事項	—

No.40

施設名 **青少年研修所**
 所在地 結城市結城1927番地
 所管課 生涯学習課
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 50日
 利用者数 350人
 設置年度 昭和56年
 設置目的 地域住民のコミュニティ活動を助長し、住民福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(不明)		
	延床面積	178.00㎡	敷地面積	—
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	5 千円
		給料	0 千円	委託料	0 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	5 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出ー収入)		5 千円		

管理運営上の問題点	玉岡幼稚園の遊技場として建設された施設であり、現在はボーイスカウト結城第1団のスカウトハウスとして利用されているが、当時の経緯が把握できる資料が残っていないため、利用団体との利用契約等に関する内容やその経緯一切が不明確である。 また、当該施設は、結城市立結城小学校内に位置しているため、研修施設として不特定多数の利用は適当ではない場合も考えられる。
特記事項	昭和56年4月に玉岡幼稚園が移転したことに伴い、幼稚園の遊戯施設を青少年研修所とし、ボーイスカウト結城第1団に無償貸与。市では保険料のみ支出し、建物の維持管理費はボーイスカウト結城第1団が負担している。

No.41

施設名 **結城市才光寺会館**
 所在地 結城市上山川4135番地7
 所管課 産業振興課
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 365日
 利用者数 135人
 設置年度 昭和53年度
 設置目的 才光寺地区住民及び才光寺農工団地の立地企業の就業者に対し、交流の場を提供し福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(S53)		
	延床面積	149.49㎡	敷地面積	1,171.57㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	施設の貸出等の運営		
	改修履歴	平成23年度 改修工事(合併処理浄化槽設置工事) 平成25年度 改修工事(台風による屋根の修繕工事)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	40 千円
		給料	501 千円	委託料	68 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	10 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	39 千円	公課費	0 千円
		修繕料	40 千円	合計	698 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		698 千円		

管理運営上の問題点	建築から30年以上が経過し経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加されていく事が見込まれる。今後の管理改善課題として、本施設は災害時の避難所に指定されているものの、将来的な方向性を具体的に検討すべきと思われる。
特記事項	—

No.42

施設名 結城市絹川地区多目的集会施設

所在地 結城市小森2261番地1

所管課 農政課

大分類 市民文化系施設

中分類 集会施設

開館日数 358日

利用者数 6,742人

設置年度 昭和58年度

設置目的 絹川地区の農業従事者に相互交流の場を提供し、相互の親睦と融和を図るとともに農業経営の近代化及び福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(S58)		
	延床面積	314.65㎡	敷地面積	1,470.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域住民の相互交流(農業,福祉,自治会,子供会)の場として利用		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	5 千円
		給料	802 千円	委託料	183 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	26 千円	備品購入費	100 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	443 千円	公課費	0 千円
		修繕料	75 千円	合計	1,634 千円
	収入	使用料等収入	285 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		1,349 千円		

管理運営上の問題点	絹川地区の農業従事者に相互交流の場とし、建設された施設であるが、すでに30年以上経過し施設内外を含め建物の老朽化が目立っている。特に自転車置き場(屋根、置き場周り)が錆びてきている。また、階段袖3カ所の破損がある。
特記事項	施設使用後は火の元、清掃、戸締りを必ず厳守するようお願いしている。

No.43

施設名 結城市上山川就業改善センター

所在地 結城市上山川乙38番地

所管課 農政課

大分類 市民文化系施設

中分類 集会施設

開館日数 358日

利用者数 9,222人

設置年度 昭和56年度

設置目的 市内の農業従事者に相互交流の場を提供し、就業の促進を図るとともに農業経営の近代化及び福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造 (S56)		
	延床面積	522.00㎡	敷地面積	544.97㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域住民の相互交流(農業, 福祉, 自治会, 子供会)の場として利用		
	改修履歴	平成25年度 畳修繕, 自動火災報知設備修繕		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	8 千円
		給料	802 千円	委託料	262 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	27 千円	備品購入費	100 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	693 千円	公課費	0 千円
		修繕料	763 千円	合計	2,655 千円
	収入	使用料等収入	181 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		2,474 千円		

管理運営上の問題点	上山川地区の農業従事者に相互交流の場とし、建設された施設ではあるが、すでに33年経過し施設内外を含め建物の老朽化が目立つ。特に外雨樋金具類の交換が必要とされる。入口ドアの開閉が不備につき調整が必要。また、北側イチョウの木の剪定も必要。
特記事項	施設使用後は火の元、清掃、戸締りを必ず厳守するようお願いしている。

No.44

施設名 結城市江川地区多目的集会施設

所在地 結城市江川新宿1973番地20

所管課 農政課

大分類 市民文化系施設

中分類 集会施設

開館日数 358日

利用者数 10,055人

設置年度 昭和60年度

設置目的 江川地区の農業従事者に相互交流の場を提供し、親善と融和を図り、ともに農業経営の近代化及び福祉の向上を図る。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(S60)		
	延床面積	424.75㎡	敷地面積	5,070.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域住民の相互交流(農業,福祉,自治会,子供会)の場として利用		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	7 千円
		給料	802 千円	委託料	218 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	29 千円	備品購入費	400 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	830 千円	公課費	0 千円
		修繕料	223 千円	合計	2,509 千円
	収入	使用料等収入	74 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		2,435 千円		

管理運営上の問題点	江川地区の農業従事者に相互交流の場とし、建設された施設ではあるが、すでに29年経過し施設内外を含め建物の老朽化が目立っている。特に外天井(軒天貼り替え)が必要とされる。
特記事項	施設使用後は火の元、清掃、戸締りを必ず厳守するようお願いしている。

No.45

施設名 結城市小田林コミュニティセンター
 所在地 結城市小田林1357番地1
 所管課 市民活動支援センター
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 365日
 利用者数 6,649人
 設置年度 昭和61年度
 設置目的 地域コミュニティの場及び避難所等防災施設として寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(S61)		
	延床面積	314.00㎡	敷地面積	1,514.38㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域の集会や趣味の集まり、健康診断、介護予防教室など、様々な活動が行われている。		
	改修履歴	平成18年度 空調改修, トイレ改修, 畳取替工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	48 千円
		給料	3,309 千円	委託料	234 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	13 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	22 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	23 千円	備品購入費	25 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	370 千円	公課費	0 千円
		修繕料	18 千円	合計	4,062 千円
	収入	使用料等収入	262 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		3,800 千円		

管理運営上の問題点	<p>建物や施設設備等の老朽化に伴い、今後工事や修繕の増加が見込まれ、施設や設備の現状の把握や早めの対応をし、経費削減に向けた取り組みを検討していく必要がある。</p> <p>また、管理人との連携を図り、各施設の管理体制の整備等継続して行っていく必要がある。</p>
特記事項	—

No.46

施設名 結城市城南コミュニティセンター
 所在地 結城市結城9142番地
 所管課 市民活動支援センター
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 365日
 利用者数 9,611人
 設置年度 平成10年度
 設置目的 地域コミュニティの場及び避難所等防災施設として寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・木造(H10)		
	延床面積	224.43㎡	敷地面積	2,019.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域の集会や趣味の集まり、健康診断、介護予防教室など、様々な活動が行われている。		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	54 千円
		給料	3,309 千円	委託料	182 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	13 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	190 千円
		消耗品費	3 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	38 千円	備品購入費	25 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	20 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	334 千円	公課費	0 千円
		修繕料	18 千円	合計	4,186 千円
	収入	使用料等収入	56 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		4,130 千円		

管理運営上の問題点	建物や施設設備等の老朽化が進んできており、今後工事や修繕の増加が見込まれ、施設や設備の現状の把握や早めの対応をし、経費削減に向けた取り組みを検討していく必要がある。 また、管理人との連携を図り、各施設の管理体制の整備等継続して行っていく必要がある。
特記事項	—

No.47

施設名 結城市南部中央コミュニティセンター
 所在地 結城市結城8530番地
 所管課 市民活動支援センター
 大分類 市民文化系施設
 中分類 集会施設
 開館日数 365日
 利用者数 11,920人
 設置年度 平成13年度
 設置目的 地域コミュニティの場及び避難所等防災施設として寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・S造(H13)		
	延床面積	362.24㎡	敷地面積	1,907.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	地域の集会や趣味の集まり、健康診断、介護予防教室など、様々な活動が行われている。		
	改修履歴	平成23年度 東日本大震災による被害修繕(ホール天井, 和室壁)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	44 千円
		給料	3,309 千円	委託料	203 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	13 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	3 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	29 千円	備品購入費	33 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	559 千円	公課費	0 千円
		修繕料	205 千円	合計	4,398 千円
	収入	使用料等収入	481 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		3,917 千円		

管理運営上の問題点	建物や施設設備等の老朽化が進んできており、今後工事や修繕の増加が見込まれ、施設や設備の現状の把握や早めの対応をし、経費削減に向けた取り組みを検討していく必要がある。 また、管理人との連携を図り、各施設の管理体制の整備等継続して行っていく必要がある。
特記事項	—

(13)文化施設

No.48

施設名 結城市民文化センター
 所在地 結城市中央町二丁目2番地
 所管課 スポーツ文化課
 大分類 市民文化系施設
 中分類 文化施設
 開館日数 309日
 利用者数 194,829名
 設置年度 平成3年度
 設置目的 市民の芸術文化の振興と市民の福祉の増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上3階・RC造(H3)		
	延床面積	8,625.00㎡	敷地面積	15,577.39㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	結城市民文化センター施設の貸与, 文化事業の開催 (自主事業, 共催事業, 協力事業)		
	改修履歴	冷暖房設備改修工事, 屋根改修工事		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	1,276 千円
		給料	60,374 千円	委託料	20,447 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	644 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	27,846 千円
		消耗品費	1,409 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	7,963 千円	備品購入費	2,857 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	95 千円
		印刷製本費	2,141 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	20,673 千円	公課費	34 千円
		修繕料	4,259 千円	合計	150,018 千円
	収入	使用料等収入	32,545 千円		
		その他雑収入	14,644 千円		
	コスト(支出-収入)		102,829 千円		

管理運営上の問題点	建築から20年以上が経過し、施設や設備の耐用年数を超えたことによる故障等が多くなっている。そのため利用者の安全性や利便性を確保するため、早急な改修工事を行う必要があるが、大規模な改修を実施することは現在の財政状況では困難である。よって、日常の保守点検を綿密に行い、緊急を要する施設・設備から改修を効率的に実施していくことが必要である。
特記事項	※指定管理者:(公財)結城市文化・スポーツ振興事業団 ※管理運営経費には、市からの委託料は含めていません。 施設を維持管理していくために必要な経費を計上しています。 (人件費, 物件費及び維持補修費は市及び指定管理者の合算によるものです。)

No.49

施設名 **結城市民情報センター**
 所在地 結城市国府町一丁目1番地1
 所管課 ゆうき図書館
 大分類 市民文化系施設
 中分類 文化施設
 開館日数 307日
 利用者数 364,289人
 設置年度 平成15年度



設置目的 結城市における様々な情報を収集蓄積し、及び提供し、市民の情報活用を支援するとともに、市民の学習活動及び市民の交流に活用できる環境を提供する。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上4階地下1階・S造(H15)		
	延床面積	14,396.21㎡ (図書館分 4,135.80㎡)	敷地面積	6,995.82㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	結城市における様々な情報を収集蓄積し、及び提供し、市民の情報活用を支援するとともに、市民の学習活動及び市民の交流に活用できる環境を提供する。 (図書館業務、貸館業務、天体観望会、パソコン講座等)		
	改修履歴	空調設備震災復旧工事、市民情報センター震災復旧工事		

管理運営経費	支出	報酬	2,520 千円	役務費	518 千円
		給料	73,056 千円	委託料	21,591 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	13,068 千円
		報償費	9 千円	工事請負費	105 千円
		消耗品費	1,058 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	89 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	262 千円
		印刷製本費	14 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	29,174 千円	公課費	60 千円
		修繕料	400 千円	合計	141,924 千円
	収入	使用料等収入	5,266 千円		
その他雑収入		5,847 千円			
コスト(支出-収入)		130,811 千円			

管理運営上の問題点	本施設は、築後11年と比較的新しく、現時点では修繕等を要しない。 運営上の問題点としては、住宅と近接しているため、騒音防止に対する管理に留意する必要がある。
特記事項	※指定管理者:(公財)結城市文化・スポーツ振興事業団 ※管理運営経費には、市からの委託料は含めていません。 施設を維持管理していくために必要な経費を計上しています。 (人件費、物件費及び維持補修費は市及び指定管理者の合算によるものです。) 大分類・社会教育系施設、中分類・図書館(ゆうき図書館)

(14) 公営住宅

No.50

施設名 結城市宮城西アパート

所在地 結城市結城9637番地1

所管課 都市計画課

大分類 公営住宅

中分類 公営住宅

開館日数 —

利用者数 176人



95戸中93戸入居(退去修繕後入居予定あり)

設置年度 平成5年度(C棟平成6年度, D棟平成7年度, E棟平成9年度)

設置目的 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備・賃貸し, 市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与する。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	A棟・地上3階・RC造(H5), B棟・地上3階・RC造(H5), C棟・地上3階・RC造(H6), D棟・地上4階・RC造(H7), E棟・地上4階・RC造(H9), 集会所・地上1階・RC造一部S造(H6)		
	延床面積	5,400.25㎡	敷地面積	19,188.61㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	114 千円
		給料	1,955 千円	委託料	2,671 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	30 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	1,565 千円	公課費	0 千円
		修繕料	3,238 千円	合計	9,573 千円
	収入	使用料等収入	23,027 千円		
		その他雑収入	3,884 千円		
	コスト(支出-収入)		△17,338 千円		

管理運営上の問題点	築後約20年が経過しており, 退去時の修繕箇所が増える傾向である。 また, 各住戸や共用部分の機器類も更新時期となっている。 今後, 屋根防水や外壁塗装の改修工事が必要である。
特記事項	—

No.51

施設名 結城市営川木谷住宅
 所在地 結城市結城10045番地2, 10045番地7
 所管課 都市計画課
 大分類 公営住宅
 中分類 公営住宅
 開館日数 —
 利用者数 16人



入居数9戸(平成26年に1戸退去解体予定)

設置年度 昭和30年度

設置目的 健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備・賃貸し、市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与する。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	9棟・地上1階・木造(S30)		
	延床面積	311.40㎡	敷地面積	3,717.00㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	10 千円
		給料	250 千円	委託料	15 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	11 千円
		報償費	3 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	289 千円
	収入	使用料等収入	384 千円		
		その他雑収入	19 千円		
	コスト(支出ー収入)		△114 千円		

管理運営上の問題点	公営住宅で定める耐用年数(30年)を超過しており、老朽化は著しいが、すでに用途廃止をしているため、施設管理費は入居者負担で行うこととなっている。退去後は随時解体を行うが、完全退去時期は計れない。
特記事項	—

No.52

施設名 結城市営立ノ山住宅
 所在地 結城市小田林2520番地1
 所管課 都市計画課
 大分類 公営住宅
 中分類 公営住宅
 開館日数 —
 利用者数 3人



4戸のうち入居数2戸(1戸撤去手続き中)

設置年度 昭和41年度
 設置目的 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備・賃貸し、市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与する。

建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	1棟・地上1階・PC造(S41)		
	延床面積	116.40㎡	敷地面積	497.98㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	2 千円
		給料	50 千円	委託料	3 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	55 千円
	収入	使用料等収入	93 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		△38 千円		

管理運営上の問題点	公営住宅で定める耐用年数(30年)を超過しており、老朽化は著しいが、すでに用途廃止をしているため、施設管理費は入居者負担で行うこととなっている。現在2戸が入居(1戸は退去手続き中)しており退去後は解体を行うが退去時期は計れない。
特記事項	—

No.53

施設名 結城市営中住宅

所在地 結城市中655番地

所管課 都市計画課

大分類 公営住宅

中分類 公営住宅

開館日数 —

利用者数 125人, 55戸

設置年度 昭和52年度

設置目的 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備・賃貸し、市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	1号～11号棟(11棟)・地上1階・PC造(S52), 集会場・地上1階・RC造(S52)		
	延床面積	2,667.87㎡	敷地面積	11,075.57㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	平成21年度 屋根葺替工事(瓦から金属製屋根) 8棟(4号棟～11号棟)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	66 千円
		給料	1,604 千円	委託料	93 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	25 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	1,952 千円	合計	3,740 千円
	収入	使用料等収入	6,530 千円		
その他雑収入		48 千円			
コスト(支出ー収入)		△2,838 千円			

管理運営上の問題点	公営住宅で定める耐用年数(30年)を超過しており、老朽化は著しい。入居率が高いため公営住宅長寿命化計画により、屋根及び外壁の防水工事を予定している。しかし計画では平成30年度以降になる。また内部については、退去時に床組及び水回りの修繕を行っているが、予算の都合もあり最小限の対応としている。
特記事項	—

No.54

施設名 結城市営上林住宅

所在地 結城市林726番地1

所管課 都市計画課

大分類 公営住宅

中分類 公営住宅

開館日数 —

利用者数 181人, 110戸

設置年度 昭和48年度

設置目的 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備・賃貸し、市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	1号～20号棟(4棟)・地上1階・PC造(S48), 21号～40号・46号～50号棟(5棟)・地上1階・PC造(S49), 41号～45号・51号～110号棟(13棟)・地上1階・PC造(S50), 集会場・地上1階・RC造(S50)		
	延床面積	4,555.98㎡	敷地面積	19,105.79㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	屋根・外壁長寿命化工事(鋼製屋根, 外壁塗装, 建具アルミ化) 23年度(1号棟, 2号棟), 24年度(8号棟, 7号棟), 25年度(3号, 4号, 13号棟)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	132 千円
		給料	3,259 千円	委託料	187 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	50 千円	工事請負費	17,755 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	3,632 千円	合計	25,015 千円
	収入	使用料等収入	9,497 千円		
		その他雑収入	109 千円		
	コスト(支出-収入)		15,409 千円		

管理運営上の問題点	公営住宅で定める耐用年数(30年)を超過しており、老朽化は著しい。入居率が高いため公営住宅長寿命化計画により、屋根及び外壁の防水工事を行っている(現在7棟を施工完了)。内部については、退去時に床組及び水回りの修繕を行っているが、予算の都合もあり最小限の対応としている。
特記事項	—

No.55

施設名 結城市営かなくぼ住宅

所在地 結城市鹿窪1325番地6

所管課 都市計画課

大分類 公営住宅

中分類 公営住宅

開館日数 —

利用者数 248人, 95戸

設置年度 昭和55年度

設置目的 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備・賃貸し、市民の生活安定と社会福祉の増進に寄与する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	1号～60号棟(12棟)・地上1階・PC造(S55), 61号～77号棟(4棟)・地上1階・PC造(S56), 78号～95号棟(4棟)・地上1階・PC造(S57)		
	延床面積	5,673.50㎡	敷地面積	16,100.06㎡
	耐震診断	1号～60号棟(12棟)未実施, その他不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	屋根葺替工事1棟(15号棟)		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	114 千円
		給料	50 千円	委託料	162 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	36 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	0 千円	公課費	0 千円
		修繕料	2,291 千円	合計	2,653 千円
	収入	使用料等収入	16,903 千円		
その他雑収入		81 千円			
コスト(支出ー収入)		△14,331 千円			

管理運営上の問題点	公営住宅で定める耐用年数(30年)を超過しており、老朽化は著しい。入居率が高いため公営住宅長寿命化計画により、屋根及び外壁の防水工事を予定している。内部については、退去時に床組及び水回りの修繕を行っているが、予算の都合もあり最小限の対応としている。
特記事項	—

(15)その他

No.56

施設名 友愛メルヘン橋
 所在地 結城市結城7467番地10
 所管課 都市計画課
 大分類 その他
 中分類 その他
 開館日数 —
 利用者数 —
 設置年度 平成6年度
 設置目的 「夢」と「ロマンのあふれる」街づくりの推進として市民の愛着と誇りの拠点とする。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上2階・S造(H6)		
	延床面積	674.83㎡	敷地面積	602.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	—		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	113 千円
		給料	2,507 千円	委託料	6,546 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	132 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	2,597 千円	公課費	0 千円
		修繕料	4,102 千円	合計	15,997 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		15,997 千円		

管理運営上の問題点	築後約20年が経過しており、屋根、外壁の雨漏り箇所がある。また、エスカレーターや電気設備等も更新時期を迎えている。建物外部からの工事については、JRとの協議により施工条件が設けられる。
特記事項	—

(16)その他行政系施設

No.57

施設名 埋蔵文化財発掘調査室

所在地 結城市上山川3380番地2

所管課 スポーツ文化課

大分類 行政系施設

中分類 その他行政系施設

開館日数 —

利用者数 —

設置年度 昭和63年度

設置目的 市内遺跡における出土品の保管，整理をする。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(S45)		
	延床面積	270.54㎡	敷地面積	829.21㎡
	耐震診断	未実施	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	市内遺跡出土遺物の保管，整理		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	8 千円
		給料	0 千円	委託料	0 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
		消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
		印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
		光熱水費	9 千円	公課費	0 千円
		修繕料	0 千円	合計	17 千円
	収入	使用料等収入	0 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		17 千円		

管理運営上の問題点	本施設は，上山川小学校旧校舎を昭和63年に埋蔵文化財発掘調査施設として改修したものである。建築から40年以上が経過しており，建物の老朽化が進行している。また，投石による窓ガラスの破損が頻繁に発生し，割れた窓から野生生物が侵入し，保管している出土遺物に影響を与える可能性がある。
特記事項	一般開放は行っておらず，市内遺跡からの出土遺物等の倉庫として使用している。

(17) 消防施設

所管課 防災交通課

大分類 行政系施設

中分類 消防施設

No.58～67

施設名 所在地	建築年 構造・階層	延床面積 敷地面積	耐震診断 耐震補強
消防団詰所 結城市結城344番地5	昭和40年度 地上2階・RC造	149.46㎡ 1,180.38㎡	実施 無
第2分団詰所 結城市結城1448番地4	平成2年度 地上2階・S造	58.43㎡ 151.50㎡	不要 無
第3分団詰所 結城市結城3061番地1	昭和62年度 地上1階・LGS造	90.00㎡ 486.00㎡	不要 無
第4分団詰所 結城市結城6938番地1	平成11年度 地上1階・S造	83.67㎡ 143.97㎡	不要 無
第5分団詰所 結城市城南町一丁目11番地	平成12年度 地上1階・S造	82.47㎡ 303.78㎡	不要 無
第6分団詰所 結城市小田林1357番地3	平成13年度 地上1階・S造	93.60㎡ 351.75㎡	不要 無
第7分団詰所 結城市田間1421番地3	平成22年度 地上1階・LGS造	83.83㎡ 160.00㎡	不要 無
第8分団詰所 結城市北南茂呂2016番地1	平成8年度 地上1階・LGS造	66.76㎡ 290.00㎡	不要 無
第9分団詰所 結城市今宿1164番地6	平成22年度 地上1階・LGS造	79.98㎡ 96.90㎡	不要 無
第10分団詰所 結城市上山川3410番地6	平成22年度 地上1階・LGS造	77.76㎡ 144.00㎡	不要 無

管理運営費

支出	報酬	0 千円	役員費	19 千円
	給料	5,014 千円	委託料	0 千円
	賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
	報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
	消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
	燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
	食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
	印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
	光熱水費	1,327 千円	公課費	0 千円
	修繕料	114 千円	合計	6,474 千円
収入	使用料等収入	0 千円		
	その他雑収入	0 千円		
コスト(支出－収入)		6,474 千円		



消防団詰所



第2分団詰所



第3分団詰所



第4分団詰所



第5分団詰所



第6分団詰所



第7分団詰所



第8分団詰所



第9分団詰所



第10分団詰所

(18) 下水道施設

所管課 下水道課
大分類 下水道施設
中分類 下水道施設

No.68

施設名	結城市下水浄化センター
所在地	結城市中1517番地
設置年度	昭和49年度
設置目的	汚水の浄化処理を行うとともに、脱水ケーキのコンポスト化を行う。
建築年度	管理棟昭和49年度 汚泥棟昭和53年度 コンポスト施設旧館平成6年度 コンポスト施設新館平成16年度
棟・建物規模□構造	管理棟・地上3階地下1階・RC造 汚泥棟・地上2階地下1階・RC造 コンポスト施設旧館・地上1階・木造 コンポスト施設新館・地上1階・S造
延床面積	7,011.08㎡
敷地面積	50,000.00㎡
耐震診断	管理棟実施，汚泥棟未実施 コンポスト施設新旧共に不要
耐震補強	無



管理運営上の問題点

管理棟及び汚泥棟は、建築後30年以上経過している。経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加していく事が見込まれる。
また、コンポスト施設旧館は屋根の老朽化が進んでおり、強風が原因で破損する事がある。

No.69

施設名	観音町ポンプ場
所在地	結城市結城3434番地2
設置年度	昭和58年度
設置目的	汚泥管渠の埋設深が深くなる場合に、汚水を地表近くまで揚水し、次の中継ポンプ場や終末処理場に送水するため。
建築年度	昭和58年度
棟・建物規模□構造	地上1階地下2階・RC造
延床面積	268.97㎡
敷地面積	850.00㎡
耐震診断	不要
耐震補強	無



管理運営上の問題点

本施設は、建築後30年以上経過している。経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加していく事が見込まれる。

No.70

施設名	田村内ポンプ場
所在地	結城市中央町一丁目8番地4
設置年度	昭和56年度
設置目的	汚泥管渠の埋設深が深くなる場合に、汚水を地表近くまで揚水し、次の中継ポンプ場や終末処理場に送水するため。
建築年度	昭和56年度
棟・建物規模□構造	地上1階地下2階・RC造
延床面積	364.45㎡
敷地面積	1,046.43㎡
耐震診断	未実施
耐震補強	無



管理運営上の問題点

本施設は、建築後30年以上経過している。経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加していく事が見込まれる。

No.71

施設名	公共下水道中ポンプ場
所在地	結城市中1051番地1
設置年度	昭和60年度
設置目的	汚泥管渠の埋設深が深くなる場合に、汚水を地表近くまで揚水し、次の中継ポンプ場や終末処理場に送水するため。
建築年度	昭和60年度
棟・建物規模□構造	地上1階地下1階・RC造
延床面積	66.54㎡
敷地面積	142.00㎡
耐震診断	不要
耐震補強	無



管理運営上の問題点

本施設は、建築後30年以上経過している。経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加していく事が見込まれる。

管理運営経費

支出	報酬	0 千円	役員費	393 千円
	給料	2,507 千円	委託料	129,353 千円
	賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
	報償費	0 千円	工事請負費	0 千円
	消耗品費	0 千円	原材料費	0 千円
	燃料費	0 千円	備品購入費	260 千円
	食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	0 千円
	印刷製本費	0 千円	扶助費	0 千円
	光熱水費	58,489 千円	公課費	0 千円
	修繕料	33,202 千円	合計	224,204 千円
収入	使用料等収入	473,717 千円		
	その他雑収入	24 千円		
コスト(支出-収入)		△249,931 千円		
特記事項		※使用料等収入に関しては、施設管理以外の経費にも使われている。(公債費等)		

No.72

施設名 大戦防・武井南地区農業集落排水処理施設
 所在地 結城市武井1048番地1
 所管課 耕地課
 大分類 下水道施設
 中分類 下水道施設
 開館日数 365日
 利用者数 市民の利用は無く、職員も常駐して
 いない。
 設置年度 平成5年度
 設置目的 農業集落排水を処理する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階地下1階・RC造(H5)		
	延床面積	138.25㎡	敷地面積	1,121.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	設置目的に同じ		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	466 千円
		給料	5,014 千円	委託料	8,551 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	141 千円
		消耗品費	4 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	17 千円
		印刷製本費	0 千円	積立金	13 千円
		光熱水費	2,534 千円	公課費	365 千円
		修繕料	1,116 千円	合計	18,221 千円
	収入	使用料等収入	11,367 千円		
		その他雑収入	0 千円		
	コスト(支出-収入)		6,854 千円		

管理運営上の問題点	本施設は建築後約20年経過しているため、経年劣化による老朽化が進んでおり、工事・修繕が年々増加されているため、平成27年度改修工事を予定している。
特記事項	※農業集落排水処理施設に関する保守点検作業に関しては管理業者により週1回行っている。

No.73

施設名 矢畑地区農業集落排水処理施設

所在地 結城市上山川丙90番地1

所管課 耕地課

大分類 下水道施設

中分類 下水道施設

開館日数 365日

利用者数 市民の利用は無く、職員も常駐していない。

設置年度 平成18年度

設置目的 農業集落排水を処理する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階地下1階・RC造(H18)		
	延床面積	263.28㎡	敷地面積	2,452.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	設置目的に同じ		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役務費	466 千円
		給料	5,014 千円	委託料	6,773 千円
		賃金	0 千円	使用料及び賃借料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	881 千円
		消耗品費	177 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	17 千円
		印刷製本費	0 千円	積立金	12 千円
		光熱水費	3,828 千円	公課費	365 千円
		修繕料	677 千円	合計	18,210 千円
	収入	使用料等収入	15,361 千円		
その他雑収入		26 千円			
コスト(支出-収入)		2,823 千円			

管理運営上の問題点	—
特記事項	※農業集落排水処理施設に関する保守点検作業に関しては管理業者により週1回行っている。

No.74

施設名 江川南地区農業集落排水処理施設

所在地 結城市七五三場70番地1

所管課 耕地課

大分類 下水道施設

中分類 下水道施設

開館日数 365日

利用者数 市民の利用は無く、職員も常駐していない。

設置年度 平成22年度

設置目的 農業集落排水を処理する。



建物概要	棟・建物規模・構造 ()内は建築年度	地上1階・RC造(H22)		
	延床面積	189.74㎡	敷地面積	2,226.00㎡
	耐震診断	不要	耐震補強	無
	主な事業 (施設で行われる事務)	設置目的に同じ		
	改修履歴	—		

管理運営経費	支出	報酬	0 千円	役員費	466 千円
		給料	5,014 千円	委託料	4,666 千円
		賃金	0 千円	使用料及び借賃料	0 千円
		報償費	0 千円	工事請負費	476 千円
		消耗品費	193 千円	原材料費	0 千円
		燃料費	0 千円	備品購入費	0 千円
		食糧費	0 千円	負担金補助及び交付金	17 千円
		印刷製本費	0 千円	積立金	12 千円
		光熱水費	2,926 千円	公課費	365 千円
		修繕料	86 千円	合計	14,221 千円
	収入	使用料等収入	10,789 千円		
その他雑収入		0 千円			
コスト(支出-収入)		3,432 千円			

管理運営上の問題点	—
特記事項	※農業集落排水処理施設に関する保守点検作業に関しては管理業者により週1回行っている。

結城市公共施設白書

平成27年3月

発行：結城市

編集：結城市市長公室契約管財課

〒307-8501 茨城県結城市大字結城1447番地
TEL 0296-32-1111(代表)/FAX 0296-32-5917
<http://www.city.yuki.lg.jp/>